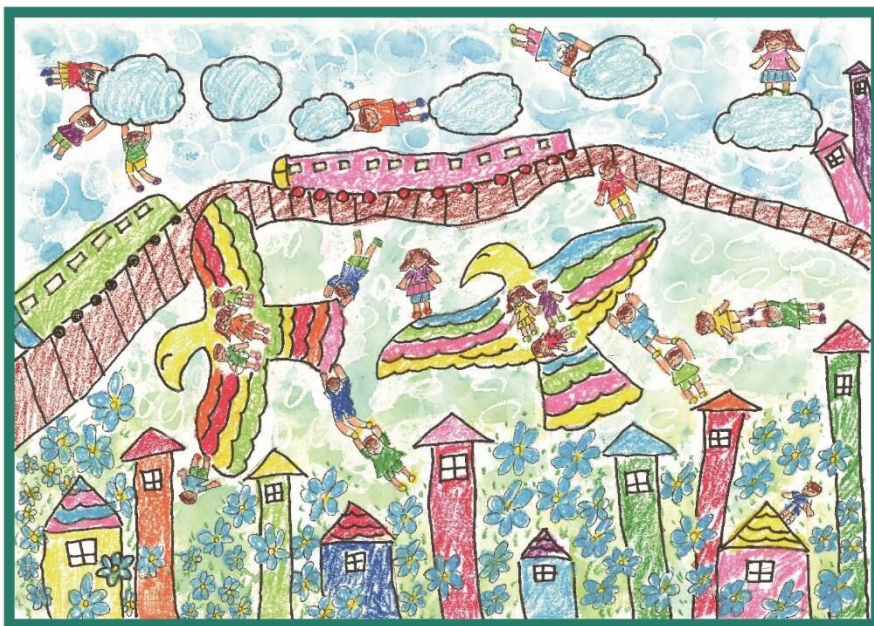


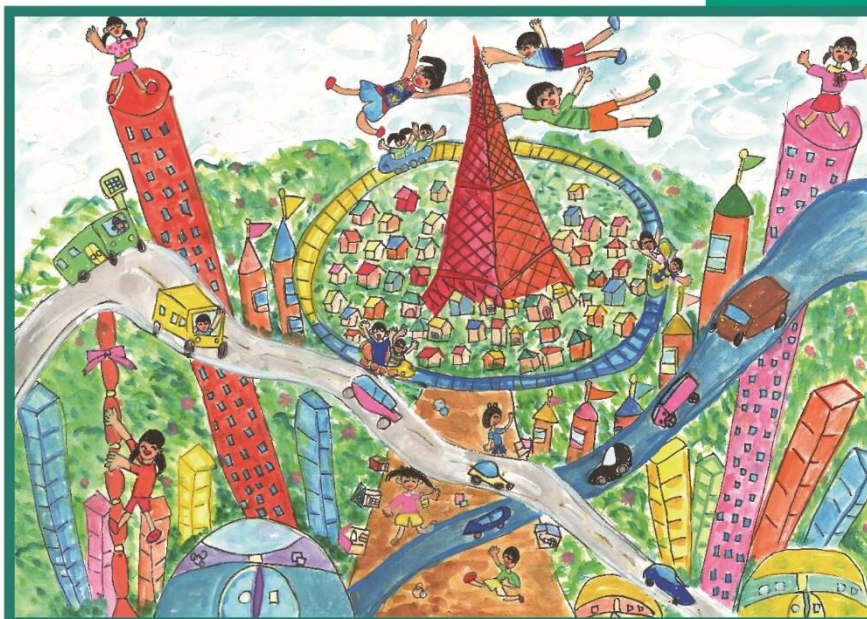
第 5 次八潮市総合計画（基本計画）改定案

基本計画



八幡小学校 2年 中嶋 南菜子さん

八幡小学校 4年 鈴木 唯以さん



基本計画の構成

基本計画は、基本構想第3章「分野別将来目標」に基づいた市の主要施策の内容を示すもので、全42節で構成しています。

計画の内容は、節ごとに「現状と課題」「基本目標」「『共生・協働』」「安全・安心」に基づく取組方針」「成果指標」「施策の内容」「主要事業」の6項目で構成しています。

○基本計画を構成する6項目の内容

第1節 生涯にわたり楽しく学べる環境づくり (生涯学習)

1 現状と課題

本市では、平成3年7月1日の「生涯学習都市宣言」以降、市民が生涯学習（人を高める様々な学習活動）を通じて、人と人とのつながりを深め、家庭から地域、そして、まちを高めようとする市民のエネルギーをもとにまちづくりを推進してきました。

現在、生涯学習都市宣言から24年が経過し、生涯にわたり楽しく学び豊かな人間性を培うという生涯学習の概念は、広く市民に定着しています。また、市民の生涯学習に対する意識は、自らの個性や能力を伸ばすための新たな知識や技術を習得するだけでなく、習得した知識や技術を活かし、地域や社会に貢献するボランティア活動や市民活動へと発展しています。

市民が生涯にわたって自らを高め、豊かで充実した生活を送ることができるよう、更に学習機会を拡充するなど学習活動のための環境づくりが求められています。

また、市民が自発的・積極的に学習活動に取り組むことができるよう、生涯学習に関する情報の提供や相談体制を充実・強化する必要があります。

2 基本目標

市民一人ひとりが楽しく学び、その成果が活用されることにより、更に学習意欲が高まり、生涯にわたり学習しています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆市民との協働により人材の育成事業の充実・強化を進めます。
- ◆誰もが安心して生涯にわたり楽しく学ぶことができる環境づくりを進めます。

節ごとの現状と主な課題を掲載しています。

市民等とともに実現を目指す「10年後のまちの状態」を掲載しています。

基本構想に掲げるまちづくりの基本理念「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針を掲載しています。

「基本目標」を実現するための取組の成果を示す指標を掲載しています。この成果指標を用いて、「第5次八潮市総合計画」の進行管理を行います。

基本目標を実現するために必要な取組内容を掲載しています。

「施策の内容」に対応する事務事業のうち、「第5次八潮市総合計画」において特に重点的に実施する事務事業を抽出して掲載しています。

4 成果指標

指標名	現状値 (H26年度)	中間目標 (H32年度)	目標値 (H37年度)
生涯学習人財バンク登録者数	43人	55人	65人
市民活動支援コーナー利用者数	7,444人	8,000人	8,500人

5 施策の内容

- 生涯学習機会の充実**
多様化する市民の学習ニーズに対応するとともに、市民一人ひとりが生涯にわたり楽しく学べるよう学習機会の提供を充実します。
- 情報提供・相談体制の充実**
市民の主体的な学習活動を支援するため、生涯学習に関する情報提供や相談機能を充実します。
- 学習成果の活用**
市民が生涯学習に取り組むことによって得た知識や技術を活かすため、「生涯学習人財バンク」の充実を図るとともに、生涯学習の指導者としての活用を進めます。また、学習成果の発表の機会を拡充します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
やしお生涯学習館運営事業	・市民活動団体や生涯学習人財バンク登録者を活用し、各種講座を開催します。	市民協働推進課
生涯学習活動推進事業	・市民活動団体、生涯学習人財バンク登録者との協働により、学習成果の発表と交流を目的としたイベントを実施します。	市民協働推進課



【人財バンク登録講師企画講座（陶芸）】

まちづくり
の基本理念

共生・協働

安全・安心

将来都市像

住みやすさナンバー1のまち 八潮

分

野

第1章

教育文化・コミュニティ

～学びとつながりを
大切にするまち～

第2章

健康福祉・子育て

～誰もがいきいきと
暮らせるまち～

第3章

防災・防犯・消防・救急

～誰もが安全で安心して
暮らせるまち～

第4章

産業経済・観光

～地域の特性を活かした
にぎわいと活力のあるまち～

第5章

都市基盤・環境

～快適でやすらぎと
潤いのあるまち～

第6章

新公共経営

～協働で経営する自主・自律のまち～

施策の体系

分野	施策
第1章 教育文化・ コミュニティ	第1節 生涯にわたり楽しく学べる環境づくり（生涯学習） 第2節 次代を担う人づくり（幼児教育・学校教育） 第3節 心豊かな青少年を育む環境づくり（青少年育成） 第4節 社会の要請に応えた教育の環境づくり（社会教育） 第5節 人権を尊重する社会づくり（人権教育） 第6節 平和な社会づくり（平和） 第7節 個性あふれる豊かな市民文化づくり（市民文化） 第8節 ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり（コミュニティ） 第9節 男女がともに育む社会づくり（男女共同参画社会）
第2章 健康福祉・ 子育て	第1節 とともに支え合う、心豊かな健康づくり（健康・保健） 第2節 いのちを守る医療体制づくり（医療） 第3節 誰もが安心して生活できる社会づくり（医療保険・国民年金） 第4節 スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり（スポーツ・レクリエーション） 第5節 互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり（地域福祉・生活福祉） 第6節 安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり（高齢者福祉・介護） 第7節 障がい者の安心を支える社会づくり（障がい者（児）福祉） 第8節 全ての子どもの幸せづくり（児童福祉・ひとり親家庭福祉）
第3章 防災・防犯・ 消防・救急	第1節 災害に強いまちづくり（防災・減災） 第2節 危機に備えた体制づくり（危機管理） 第3節 犯罪のない安全で安心なまちづくり（防犯） 第4節 市民を守るまちづくり（消防・救急） 第5節 交通事故のない安全で安心なまちづくり（交通安全） 第6節 安全・安心で豊かな消費生活づくり（消費者保護）
第4章 産業経 済・ 観光	第1節 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり（農業） 第2節 魅力あふれる商業づくり（商業・サービス業） 第3節 活力ある工業づくり（工業） 第4節 水と花にふれあう観光づくり（観光） 第5節 いきいきと働ける就業環境づくり（労働）
第5章 都市基 盤・ 環境	第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用） 第2節 快適で住みやすい市街地づくり（市街地形成） 第3節 快適で便利な道路・交通網づくり（道路・交通） 第4節 水と緑ゆたかな都市景観づくり（景観、公園・緑地） 第5節 安全な水を供給する体制づくり（上水道） 第6節 治水と水循環によるまちづくり（治水・下水道） 第7節 安全で良質な住環境づくり（住宅・住環境） 第8節 環境にやさしいまちづくり（環境保全） 第9節 清潔できれいなまちづくり（環境衛生）
第6章 新公共経営	第1節 市民との協働によるまちづくり（協働・自治の推進） 第2節 市民に開かれたまちづくり（情報共有） 第3節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり（行財政運営） 第4節 公共施設資産の管理体制づくり（アセットマネジメント） 第5節 広域的な連携体制づくり（広域行政）

基本計画の見直しについて

第5次八潮市総合計画の基本計画において、社会経済状況の変化等に的確に対応していくため、原則として平成32年度に点検し、平成33年度に必要な応じて見直しを行うこととしています。(※「第5次八潮市総合計画」P11より一部抜粋)

令和2年度に点検を行った際、修正が必要な箇所が複数あったことから、令和3年度(平成33年度)に見直しを行うこととしました。

今回の見直しにあたっては、社会経済状況の変化や新たな感染症(新型コロナウイルス(COVID-19)等)による生活様式の変化等への対応を行うとともに、新たな観点として、平成27年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている持続可能な開発目標であるSDGs、平成27年12月に開催された第21回国連気候変動枠組条約国会議(COP21)において、採択された「パリ協定」に基づいて、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルや脱炭素社会に関する項目等を追記しました。

また、第5次八潮市総合計画の基本計画に位置付けられた事業のうち、国土強靱化に係る事業を「八潮市国土強靱化地域計画」に基づき推進することで、近年多発している大規模災害等から市民の生命を最大限守ることをはじめ、生活経済への影響、市民の財産及び公共施設等の被害を軽減し、迅速な復旧復興ができるよう、災害に強く、しなやかなまちづくりを目指します。

さらに、この度新たに策定する「第2期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、総合戦略と総合計画が密接に連携していることや、一体的な進行管理が望ましいことを踏まえ、第2期総合戦略を総合計画へ統合して策定することとしました。

●カーボンニュートラル、脱炭素社会とは

カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味しており、令和2年10月、第203回臨時国会において、日本が2050年までにカーボンニュートラルを目指すことが宣言されています。

カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減・吸収作用の保全及び強化をする必要があり、持続可能な経済社会をつくるため、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、国や自治体、事業者のみならず、あらゆる主体が取り組む必要があるとされています。(環境省ホームページより一部抜粋)

●国土強靱化地域計画とは

いかなる災害が発生しようとも市民の生命を最大限守り、地域社会の機能を維持する「強さ」と、生活・経済への影響、市民の財産及び公共施設等の被害をできる限り軽減して、迅速な復旧・復興ができる「しなやかさ」をもち、市民の安全・安心を守るよう備えるための施策を、総合的かつ計画的に推進するための指針となる計画であり、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」第13条に基づき、策定される計画です。

※今回の見直しにあたり、第1章～第6章、資料編において、修正・追記等を行った箇所は、全て赤字で表記しています。

SDGsとは

2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標となっており、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

SDGsは、格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策など、先進国が自らの国内で取り組まなければならない課題を含む、全ての国に適用される普遍的（ユニバーサル）な目標です。

国では、内閣に設置されたSDGs推進本部により、平成28年12月に「SDGs実施方針」を決定し、関係府省庁が個別に行う取り組みと緊密に連携するよう進めていることから、地方自治体においても、各種計画や戦略、方針の策定や改定に当たっては、SDGsの要素を最大限反映することを奨励し、SDGsの達成に向けた取り組みが求められています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsの17の目標（ゴール）一覧

1 貧困をなくそう		2 飢餓をゼロに		3 すべての人に健康と福祉を	
	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4 質の高い教育をみんなに		5 ジェンダー平等を実現しよう		6 安全な水とトイレを世界中に	
	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する		ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力の強化を行う		すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		8 働きがいも経済成長も		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	
	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する		包摂的かつ持続可能な経済成長および経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する		強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る
10 人や国の不平等をなくそう		11 住み続けられるまちづくりを		12 つくる責任つかう責任	
	国内および各国内の不平等を是正する		包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市および人間居住を実現する		持続可能な消費生産形態を確保する
13 気候変動に具体的な対策を		14 海の豊かさを守ろう		15 陸の豊かさを守ろう	
	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる		持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する		陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する
16 平和と公正をすべての人に		17 パートナリーシップで目標を達成しよう			
	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する		持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する		

基本計画におけるSDGsの17の目標（ゴール）

今回の基本計画の見直しに当たっては、SDGsに掲げられている17のゴールを、基本計画にある各節ごとに、該当する目標を一覧にして記載することとします。

第1章 教育文化・コミュニティ ～学びとつながりを大切にするまち～	
第1節 生涯にわたり楽しく学べる環境づくり（生涯学習）	  
第2節 次代を担う人づくり（幼児教育・学校教育）	       
第3節 心豊かな青少年を育む環境づくり（青少年育成）	   
第4節 社会の要請に応えた教育の環境づくり（社会教育）	 
第5節 人権を尊重する社会づくり（人権教育）	    
第6節 平和な社会づくり（平和）	   

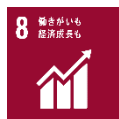
第7節 個性あふれる豊かな市民文化づくり（市民文化）



第8節 ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり（コミュニティ）



第9節 男女がともにはぐくむ社会づくり（男女共同参画社会）



第2章 健康福祉・子育て ～誰もがいきいきと暮らせるまち～

第1節 とともに支え合う、心豊かな健康づくり（健康・保健）



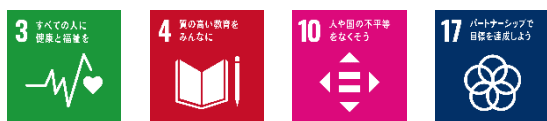
第2節 いのちを守る医療体制づくり（医療）



第3節 誰もが安心して生活できる社会づくり（医療保険・国民年金）



第4節 スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり（スポーツ・レクリエーション）



第5節 互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり（地域福祉・生活福祉）



第6節 安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり（高齢者福祉・介護）



第7節 障がい者の安心を支える社会づくり（障がい者（児）福祉）



第8節 全ての子どもの幸せづくり（児童福祉・ひとり親家庭福祉）



第3章 防災・防犯・消防・救急 ～誰もが安全で安心して暮らせるまち～

第1節 災害に強いまちづくり（防災・減災）



第2節 危機に備えた体制づくり（危機管理）



第3節 犯罪のない安全で安心なまちづくり（防犯）



第4節 市民を守るまちづくり（消防・救急）



第5節 交通事故のない安全で安心なまちづくり（交通安全）



第6節 安全・安心で豊かな消費生活づくり（消費者保護）



第4章 産業経済・観光 ～地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまち～

第1節 環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり（農業）



第2節 魅力あふれる商業づくり（商業・サービス業）



第3節 活力ある工業づくり（工業）



第4節 水と花にふれあう観光づくり（観光）



第5節 いきいきと働ける就業環境づくり（労働）



第5章 都市基盤・環境 ～快適でやすらぎと潤いのあるまち～

第1節 自然と調和した都市空間づくり（土地利用）



第2節 快適で住みやすい市街地づくり（市街地形成）



第3節 快適で便利な道路・交通網づくり（道路・交通）



第4節 水と緑ゆたかな都市景観づくり（景観、公園・緑地）



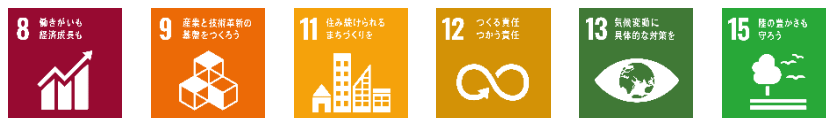
第5節 安全な水を供給する体制づくり（上水道）



第6節 治水と水循環によるまちづくり（治水・下水道）



第7節 安全で良質な住環境づくり（住宅・住環境）



第8節 環境にやさしいまちづくり（環境保全）



第9節 清潔できれいなまちづくり（環境衛生）



第6章 新公共経営 ～協働で経営する自主・自律のまち～

第1節 市民との協働によるまちづくり（協働・自治の推進）



第2節 市民に開かれたまちづくり（情報共有）



第3節 健全で計画的・効率的な行政の体制づくり（行財政運営）



第4節 公共施設資産の管理体制づくり（アセットマネジメント）



第5節 広域的な連携体制づくり（広域行政）



第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略について

国において、平成26(2014)年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、平成26(2014)年12月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

これを受けて、本市においても、国の長期ビジョンや国の総合戦略を勘案しつつ、人口動向分析や市民の定住、結婚、子育て等に関する意向の把握を行い、「八潮市人口ビジョン」(以下「人口ビジョン」という)を策定しました。

人口の将来展望は令和7(2025)年をピークに減少へ転じることが予測されており、今後の人口減少社会へ対応するため、人口ビジョンを踏まえ、平成27(2015)年度に「八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」という)を策定し、人口減少対策に取り組んできました。

さらに、令和元(2019)年度には、第5次八潮市総合計画(以下「総合計画」という。)の見直し時期に合わせて、総合戦略の計画期間を令和3(2021)年度まで延長しました。

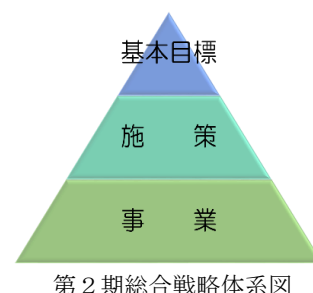
国及び県においては、令和2(2020)年度から令和6(2024)年度の5か年を対象期間とした「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されており、本市においても引き続き将来の人口減少を見据えた各種事業を推進していく必要があることから、国及び県の総合戦略を勘案しつつ、「第2期八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することとします。

○期 間

令和4年4月1日から令和8年3月31日まで(4か年)

○基本目標

- 基本目標1 産業の振興と就労支援によるいきいきと働ける環境づくり
- 基本目標2 人や情報の交流による「住みやすさナンバー1のまち八潮」の発信
- 基本目標3 保育や教育の充実による親子が安心できる子育て環境づくり
- 基本目標4 自助・共助・公助の充実による安全・安心なコミュニティの形成



○施策

第5次総合計画の実施計画(以下「実施計画」という。)において定めます。

なお、施策については、総合計画で位置付ける「施策の内容」を用いることとします。

○事業

実施計画において定めます。

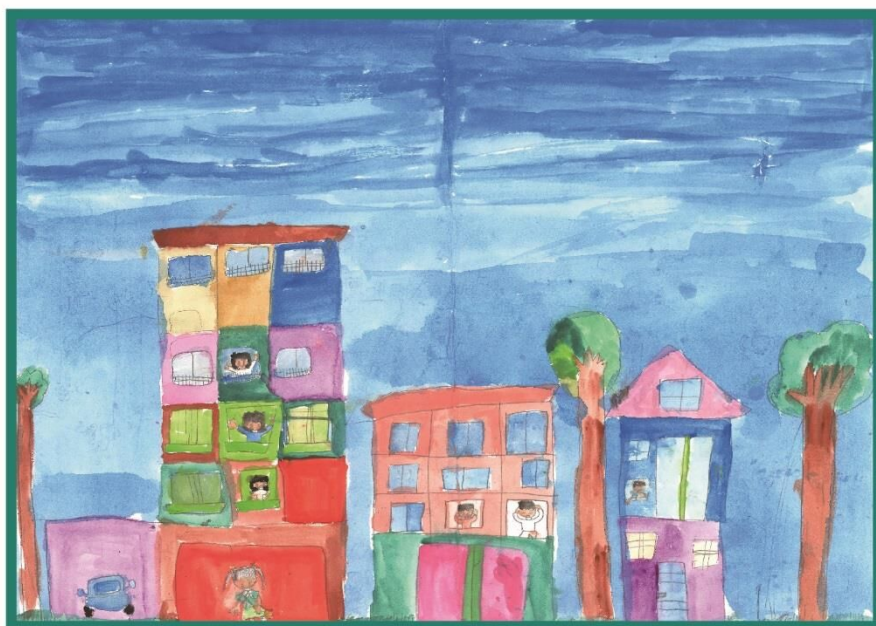
○数値目標及び重要業績評価指標(KPI)

第2期総合戦略における数値目標は、実施計画に定めます。また、重要業績評価指標(KPI)は、実施計画の成果指標とし、事務事業評価を用いて毎年度効果検証を実施します。

第1章

教育文化・コミュニティ

～学びとつながりを大切にするまち～



大曽根小学校 4年 赤木 裕美さん

大曽根小学校 4年 福島 亜蓮さん



* 小学生の学年は、絵画を募集した平成26年度時点のものです。

第1節

生涯にわたり楽しく学べる環境づくり (生涯学習)

1 現状と課題

本市では、平成3年7月1日の「生涯学習都市宣言」以降、市民が生涯学習（人を高める様々な学習活動）を通じて、人と人とのつながりを深め、家庭から地域、そして、まちを高めようとする市民のエネルギーをもとにまちづくりを推進してきました。

現在、生涯学習都市宣言から24年が経過し、生涯にわたり楽しく学び豊かな人間性を培うという生涯学習の概念は、広く市民に定着しています。また、市民の生涯学習に対する意識は、自らの個性や能力を伸ばすための新たな知識や技術を習得するだけでなく、習得した知識や技術を活かし、地域や社会に貢献するボランティア活動や市民活動へと発展しています。

市民が生涯にわたって自らを高め、豊かで充実した生活を送ることができるよう、更に学習機会を拡充するなど学習活動のための環境づくりが求められています。

また、市民が自発的・積極的に学習活動に取り組むことができるよう、生涯学習に関する情報の提供や相談体制を充実・強化する必要があります。

2 基本目標

市民一人ひとりが楽しく学び、その成果が活用されることにより、更に学習意欲が高まり、生涯にわたり学習しています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆市民との協働※により人材の育成事業の充実・強化を進めます。
- ◆誰もが安心して生涯にわたり楽しく学ぶことができる環境づくりを進めます。



[人財バンク登録講師企画講座（親子向け英語）]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
生涯学習人財バンク※登録者数	43 人	55 人	65 人
市民活動支援コーナー利用者数	7,444 人	8,000 人	8,500 人

5 施策の内容

（１）生涯学習機会の充実

多様化する市民の学習ニーズに対応するとともに、市民一人ひとりが生涯にわたり楽しく学べるよう学習機会の提供を充実します。

（２）情報提供・相談体制の充実

市民の主体的な学習活動を支援するため、生涯学習に関する情報提供や相談機能を充実します。

（３）学習成果の活用

市民が生涯学習に取り組むことによって得た知識や技術を活かすため、「生涯学習人財バンク」の充実を図るとともに、生涯学習の指導者としての活用を進めます。また、学習成果の発表の機会を拡充します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
やしお生涯学習館運営事業	・ 市民活動団体や生涯学習人財バンク登録者を活用し、各種講座を開催します。	市民協働推進課
生涯学習活動推進事業	・ 市民活動団体、生涯学習人財バンク登録者との協働により、学習成果の発表と交流を目的としたイベントを実施します。	市民協働推進課



〔人財バンク登録講師企画講座（陶芸）〕

第2節

次代を担う人づくり

(幼児教育・学校教育)

1 現状と課題

子どもの育成においては、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」等を育み、子ども一人ひとりに「生きる力」を身に付けさせることが重要です。特に幼稚園から中学校まで、それぞれの発達段階に応じた指導を行うための教育環境を整備するとともに、全ての発達段階で、総合教育会議での調整等により、一貫した施策の展開が求められています。

幼児期は、生涯にわたる人間形成の大切な時期であり、心身の健やかな発達を促す教育環境を整備するため、幼稚園教育の振興や幼稚園・保育所・認定こども園[※]と小学校の連携を強化する必要があります。

小中一貫教育[※]の導入により、基礎学力の向上や不登校児童生徒の減少等、着実な成果を上げています。今後は、応用力・活用力の習得を図ることや、障がいのある子どもたちへのきめ細やかな指導等、児童生徒の実態に応じた教育の充実に取り組む必要があります。また、子どもたちが健康で安全な生活を送るため、家庭・学校・地域が連携して教育内容の充実を図り、教育環境の整備を進めるとともに、全ての子どもたちの就学機会を確保する必要があります。

一方、八潮駅周辺の学校の児童生徒数が増加し、市域北部の学校の児童生徒数が減少するといった偏在があり、適正な学校配置について具体的な検討を進める必要があります。

また、児童生徒の学力向上や教育環境の充実を図るため、八潮こども夢大学[※]等により大学との連携を進めてきました。今後も引き続き、生涯学習の推進やグローバルな人材の育成、教育環境の充実のため、大学等の高等教育機関との誘致とのさらなる連携の推進が求められています。

学校給食では、安全で安心できる給食の提供を持続できるよう衛生管理を強化するとともに、人が生きていく上で必要不可欠な「食」について、多くの知識を習得し生活に役立てる「食育」の充実を図る必要があります。

2 基本目標

幼稚園・保育所・認定こども園と小学校の連携が強化されるとともに、小中一貫教育が一層推進される中で、きめ細やかな教育が行われ、家庭・学校・地域が一体となって、子どもたちが健全に成長できる環境を整えています。また、子どもたちは等しく教育を受ける機会を得ており、安全で安心な教育環境のもと豊かな学校生活の中で「確かな学力」「生きる力」を身に付けています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

◆幼児教育では、小学校への進学を円滑にするため、幼・保・認定子ども園等・小連携連絡協議会等により幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携を強化します。

学校教育では、児童生徒の「生きる力」を育むため、家庭・学校・地域がそれぞれの役割を果たしながら、協働[※]で教育環境を充実します。

◆児童生徒が安心して学校生活が送れるよう、安全で質の高い教育環境の整備を進めます。

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	小学校 △4.6P 中学校 △7.0P	小学校 ±0P 中学校 ±0P	小学校 +5P 中学校 +2P
不登校児童生徒発生率	小学校 0.31% 中学校 2.70%	小学校 0.2%以下 中学校 2.1%以下	小学校 0.1%以下 中学校 2.0%以下
学校給食における残食率	小学校 3.8% 中学校 13.4%	小学校 2.0% 中学校 8.0%	小学校 1.5% 中学校 7.0%
特別支援教育介助員	市内小学校に 9人配置	市内全小中学校に 15人配置	市内全小中学校に 20人配置

5 施策の内容

（１）教育内容の充実

学力の向上と豊かな心を育成するため、小中一貫教育を充実します。また、「生きる力」を身に付けるキャリア教育※を推進するとともに、道徳教育を充実させ、いじめ防止に努めます。

（２）教育環境の充実

施設・設備の改修に努めるとともに、各学校の現状に合った教材・備品の計画的な整備を進めます。

「八潮市学校適正配置指針・計画」に基づき、人口動態を踏まえた児童生徒数の偏在を解消するとともに、小中一貫教育の成果を一層充実させるため施設一体型や併設型の小中一貫教育校を視野に入れ、適正な学校配置を検討推進します。

就学困難な児童生徒に適切な教育機会を確保するため、保護者への就学援助や高校や大学等へ進学するための教育費貸付制度等を充実します。

（３）指導体制の充実

教職員の資質向上を図り、体罰等を防止するため、研修の機会や学校と連携した指導体制を充実します。さらに、きめ細やかな指導を充実させるため、少人数指導補助教員を配置し、指導体制を充実します。

また、学習活動の充実に向け、学校司書の配置を推進します。



[八潮こども夢大学]

（４）食育※、健康・安全教育の充実

安全で安心な学校給食の提供を通して体制を強化するとともに、食育を推進します。また、児童生徒に基本的な生活習慣を身に付けさせ健やかな体を育成するため、健康教育や体力向上の取組を推進し、健康管理体制を充実します。

さらに、児童生徒自らが自然災害や日常生活の中に潜む交通事故等の様々な危険を予測し、危険を回避する行動が取れるよう安全教育を推進します。

（５）特別支援教育の充実

特別支援学級や通常学級の子どもたちの障がいの種別や程度に適した指導を充実します。

（６）教育相談の充実

教育相談所やさわやか相談室の相談件数の増加や発達検査の希望件数の増加に対応するため、教育相談体制を充実します。

（７）家庭や地域と一体となった教育体制の充実

子ども一人ひとりの「生きる力」を育むため、家庭・学校・地域が相互に連携した教育体制を充実します。

（８）幼児教育の推進

幼児教育の振興と充実を図るため、私立幼稚園への就園奨励補助等を通して、保護者の経済的負担の軽減と、幼稚園の運営を支援します。さらに、幼児期から小学校期への円滑な移行を図るため、市内全幼稚園・保育所・認定こども園※と小学校との連携を強化します。

（９）高等教育機関との連携・誘致

専門的な知識や情報等の資源を活用した教育環境の充実を図るため、大学等の高等教育機関との連携を進めるとともに、誘致活動を推進します。

（１０）学校 ICT 教育の充実

情報活用能力の育成を図るため、各学校において、コンピュータ等の情報手段を適切に活用した学習活動を充実します。また、教員の ICT※活用指導力の向上を図るため、計画的かつ効果的に研修の機会や ICT 機器を有効に活用する方法を提供します。



〔ジョイスタ（土曜勉強会）〕

6 主要事業

事業名	内容	担当課
小中一貫教育※推進事業	・小中一貫教育を核に、9年間を通したきめ細やかな指導を充実させ、児童生徒の学力・ 体力 の向上と豊かな心の育成に努めます。	小中一貫教育推進室
学校運営改善事業	・学校の適正配置を進めるため、八潮市立小中学校通学区域審議会を開催し、通学区域の見直しを行います。 ・ 学校評議員学校運営協議会 ※の活動を更に活性化させ、学校運営の改善を促進します。	学務課
小中学校施設整備事業	・ 小学校における教室の増築や新設小学校の建設に向けて取り組むとともに 、小中学校施設の修繕及び改修工事を行い、児童生徒の安全、良好な教育環境を確保します。	教育総務課
教職員資質向上事業	・一人ひとりの子どもたちへの指導を充実するために、指導の工夫・改善を促進します。 ・体罰等の教職員事故を防止するために、教職員の各階層に応じた研修機会を充実します。	指導課
学校給食・食育推進事業	・食物アレルギーへの対応を行うとともに安全な食材を使用した、質の高い学校給食を提供します。 ・栄養士の給食指導学校訪問等を通して食育を推進します。 ・ 衛生管理を強化し、安全で安心できる給食の提供に取り組めます。	学務課
特別支援教育推進事業	・特別支援教育介助員を配置し、障がいの種別や程度に適した、きめ細やかで手厚い指導を行います。	指導課
教育相談所運営事業	・市内の児童生徒のカウンセリングや発達検査を行います。 ・一人ひとりの子どもたちの成長を支援するため、保護者の相談に対応します。	指導課
教育相談体制整備事業	・中学校各校にさわやか相談員を配置します。 ・不登校の子どもを持つ保護者が気軽に相談できる体制を充実します。	指導課
学校・家庭・地域相互連携体制促進事業	・ 学校評議員学校運営協議会 や学校応援団※等と連携を図りながら、地域の教育力を活かした教育体制を充実します。	指導課
学校ICT教育推進事業	・ 八潮スタンダード ※と ICT学習支援ソフト を組み合わせた教育活動の実現を推進します。	学校ICT推進課



〔給食時間の食育指導〕

第3節

心豊かな青少年を育む環境づくり (青少年育成)

1 現状と課題

高度情報化、核家族化※の進展及び地域の連帯意識の希薄化等、青少年を取り巻く環境は変化しています。特に、犯罪の低年齢化や規範意識※の低下に加え、インターネット※の長時間の利用による生活習慣の乱れや有害情報と接するリスクの増加等が懸念されています。このように、青少年を巡る問題は深刻化しつつあり、社会をあげた取組が求められています。

本市では、次代を担う青少年の健全育成を推進するため、青少年育成八潮市民会議をはじめとする青少年関係団体の活動支援や団体相互の連携強化の促進を図り、青少年の主張大会や青少年の見守り活動等、様々な青少年育成事業を実施してきました。

今後は、青少年が環境の変化に対応できるように、地域社会における様々な社会参加活動を促進し、青少年が自ら正しいことを判断する力を育む必要があります。また、青少年が気軽に集い、世代間交流ができる安全で安心な居場所や機会を確保するなど、家庭・学校・地域や行政等の青少年育成関係者と連携し、広い分野での取組を充実させる必要があります。

2 基本目標

家庭・学校・地域や青少年関係団体等が連携して、地域全体で心豊かな青少年を育てる環境をつくっています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆ 青少年の豊かな情操や思いやりの心を育むため、家庭・学校・地域、青少年関係団体等との協働※により青少年育成事業を推進します。
- ◆ 青少年が安心して、自分らしく過ごせる安全な居場所や機会の確保に取り組めます。



[やしお子ども土曜広場]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
やしお子ども週末活動実施回数と参加者数	41 回 5,424 人	50 回 6,500 人	60 回 7,800 人
ジュニアリーダー養成研修会修了者数（申込定数 30 名（毎年））	30 人	30 人	30 人

5 施策の内容

（１）青少年育成体制の充実

青少年育成に関する研修会等を通して青少年活動の指導者及びリーダーを養成します。また、青少年関係団体の活動を支援するとともに、団体間の連携を強化し、青少年を取り巻く環境の変化に対応した健全育成を総合的に展開するための体制を整備します。

（２）青少年の社会参加の促進

青少年が環境の変化に対応し、正しいことを自ら判断する力を育むため、地域社会における様々な活動への参加を促進します。

（３）青少年活動の推進

青少年の豊かな人間性や思いやりの心を育み、社会性を身に付けることができるよう、自然や人とのふれあいを深める機会や体験の場を提供するとともに、青少年が安心して集い、地域や世代間の交流等ができる安全な居場所の確保に取り組みます。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
青少年育成体制づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年育成関係団体の活動を支援します。 ・ 八潮市青少年育成推進員協議会の活動を支援します。 ・ 市民、青少年関係団体の連携によって組織された青少年育成八潮市民会議との協働を推進します。 	社会教育課
青少年指導者養成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ジュニアリーダー養成研修会を開催します。 ・ 八潮市子ども会育成者連絡協議会等と連携し、指導者のための研修会やレクリエーション講習会等を実施します。 	社会教育課
社会参加促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 八潮市ジュニアリーダー会※等が行う青少年ボランティア活動や社会参加への活動を支援します。 ・ 市民まつり、資源回収、ゴミゼロ運動等への青少年の参加を促進します。 ・ 八潮市成人式実行委員会の活動を支援します。 	社会教育課
青少年の居場所づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭・学校・地域、青少年関係団体等と連携し、放課後子ども教室や自然体験活動等を実施し、小・中・高校生の居場所づくりに努めます。 ・ やしお子ども週末活動実行委員会との協働により居場所の確保を進めます。 	社会教育課

第4節

社会の要請に応えた教育の環境づくり (社会教育)

1 現状と課題

国際化や高度情報化等、社会の成熟化が進む中、本市においては、つくばエクスプレスの開通に伴い八潮駅周辺地区における人口が増加しています。一方、高齢化や核家族化※、地域コミュニティ※における連帯意識の希薄化等、市民生活を取り巻く環境は変化しています。そのような中、市民の社会教育に対するニーズは、自らの個性や能力を伸ばすための新たな知識や技術を習得することのみならず、精神的な充足や人との交流、更には生きがいを見いだすことにまで多様化しています。

このような市民の多様化する教育に対するニーズに応えるため、様々な分野において社会教育活動の充実が求められています。社会の変化に応じた講座等の実施、公民館・図書館等の社会教育施設や設備の充実等、社会の要請に応えた教育の環境づくりを充実させる必要があります。

また、より一層地域の課題に即した教育に努め、教育を受けた人材が、各地域において教育活動を広げていけるような取組が必要です。

さらに、家庭の教育力向上のため、家庭教育に関する学習機会及び情報の提供等を充実する必要があります。

2 基本目標

社会の要請に応えた教育の環境づくりが進み、市民の様々な社会教育に対するニーズが満たされています。

家庭教育に関する学習機会が充実し、家庭の教育力が向上しています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆市民の様々な社会教育に対するニーズに応えるため、市民や関係機関との協働※により教育情報の提供や教育活動を充実します。
- ◆社会を生き抜く力を身に付けるため、現代的、社会的な様々な課題に対応した社会教育活動を推進します。



[親の学習すこやか子育て講座]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
社会教育に関する講座数と参加人数	61 講座 3,221 人	65 講座 3,250 人	70 講座 3,500 人
家庭教育に関する講座数と参加者数	111 講座 3,205 人	120 講座 3,250 人	125 講座 3,300 人
市民大学・市民大学院延べ卒業生数	326 人	480 人	600 人
図書館利用者数と貸出数	207,302 人 427,317 点	229,000 人 454,000 点	241,000 人 477,000 点

5 施策の内容

（１）社会教育活動の充実

市民の要望や社会の要請に応えるため、現代的、社会的な課題に対応した魅力的な各種講座等の教育活動を展開するとともに、学習情報を積極的に提供します。また、学校の施設を地域住民の学習の場として活用するなど、学校との協力及び連携を推進します。

（２）社会教育活動の推進

地域の課題に即した教育に努め、社会教育活動により教育を受けた人材が、各地域や公民館等の施設において社会教育活動を広げられる取組を推進します。

（３）家庭における教育の充実

子どもの人間形成の基礎を培う重要な役割を担う家庭教育について、幼児、児童、生徒の発達段階に応じた保護者の学習機会や情報の提供等による支援を充実します。

（４）社会教育環境の整備

図書館や公民館等の社会教育施設や視聴覚教材を充実するとともに、生涯学習施設等と相互の連携を強化します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
地域学習活動推進事業	・小中学校において、生涯学習学校開放講座を開催します。	社会教育課
図書館情報提供事業	・図書館において、図書館資料の貸出しや特集図書の展示を行います。 ・定期的に朗読会や上映会等を行います。	社会教育課
市民大学・大学院運営事業	・まちづくりの担い手づくりのため、市民大学及び市民大学大学院の内容を充実します。	社会教育課
公民館運営事業	・市民のニーズや社会の要請に応えた公民館講座を開催します。	社会教育課
家庭教育推進事業	・市内小中学校において家庭教育学級※を開催します。また、子育て中の親等を対象として子育てに必要な知識や技能を学ぶ親のための講座や近い将来親になる中学生等を対象として親になるための講座を開催します。	社会教育課

第5節

人権を尊重する社会づくり (人権教育)

1 現状と課題

人権は、個人としての生存と自由を確保し、社会において幸福な生活を送るために欠かすことのできない権利です。「21 世紀は人権の世紀」といわれながら、結婚や就職差別が依然として存在する同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者（児）、外国人等を巡る人権問題のほか、近年は災害に伴う風評被害やインターネット※を利用したいじめが増加するなど、様々な人権問題が発生しています。また、社会的、経済的地位の固定化が進む「格差社会」が、新たな人権問題を生む要因の一つともなっています。こうした状況の解消に向け、平成 28 年には、部落差別、障がい者差別、外国人差別の解消に関する 3 つの法律が施行されました。

これまで本市では、同和問題をはじめ様々な人権問題の解決を目指し、差別と偏見を解消するため、あらゆる学習の機会に人権教育を取り入れ、人権教育の充実に努めてきました。今後も、基本的人権が尊重され、誰もが平等に社会に参画し、喜びや生きがいを実感しながら安心して生活できる社会づくりを推進するため、人権教育及び啓発活動等の総合的な取組を行う必要があります。

2 基本目標

家庭・学校・地域や職場等のあらゆる場において、人権教育についての学習機会や啓発活動が充実しており、市民一人ひとりの人権に対する意識の高揚が進み、差別や偏見のない明るいまちとなっています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆人と人とが共生する差別のない社会を目指し、市民や八潮市人権教育推進協議会等の人権団体との協働※により、人権教育、啓発活動を推進します。
- ◆誰もが安心して生活できる、個人の尊厳と権利を尊重する平等な社会の実現を目指し、人権教育、啓発活動を推進します。



[家庭教育学級人権教育講座]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
人権に関する研修、催事回数と参加者数	28 回 3,051 人	35 回 3,500 人	40 回 4,000 人

5 施策の内容

（１）人権教育の推進

学校、企業、関係機関・関係団体と連携を図り、同和教育※をはじめとする人権教育を様々な機会を捉えて展開し、人権意識の高揚に努めるとともに、人権教育を積極的に推進します。

また、指導者の養成や指導体制を確立するとともに、効果的な指導方法の研究と実践により、人権教育を推進します。

（２）人権啓発の推進

人権問題に対する市民一人ひとりの正しい理解と認識を深めるため、広報活動の充実や講演会、研修会の開催等を通して人権啓発を積極的に推進します。

また、人権問題を解決するため、関係機関と連携して、誰もがいつでも安心して相談することのできる人権相談活動を推進します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
人権教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市人権教育推進協議会や関係機関と連携して、人権教育を推進します。 ・各種人権教育研修会を開催します。 ・人権教育及び同和教育指導者養成講座を開催します。 	社会教育課
人権啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・人権標語や人権作文等を募集し、チラシや啓発冊子に掲載するなど、人権意識の向上のための啓発活動を展開します。 ・関係機関と連携し、人権啓発ビデオの貸出しを実施します。 ・関係団体等と連携し、市民の人権意識の高揚を図るため啓発活動を展開します。 	社会教育課



[人権教室]

第6節

平和な社会づくり (平和)

1 現状と課題

国内においては、様々な災害により命を奪われたり、住む家を失ったりしている人たちがいます。また、犯罪やテロ※行為等に巻き込まれ、命や生活が脅かされる危険性はないとはいえないのが現状です。

本市では、市民が、生涯にわたり平和な社会を実現することを目標に平成 24 年 1 月 15 日に「平和都市宣言」を行いました。この宣言には、治安の維持や自然災害等も含め、日常生活を安心して営める社会の実現と、都市化が進む中にあっても緑豊かなまち八潮の自然を大切に守り、郷土を愛し育む市民の思いが込められています。

今後も、平和な社会が続くよう、平和の尊さを未来を担う次の世代に引き継いでいく必要があります。

2 基本目標

市民が平和で穏やかな生活を営み、子どもたちが夢や希望を抱き、次の世代に平和の尊さが語り継がれているやすらぎに満ちたまちになっています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆平和施設見学会の体験を通して平和への意識の高揚を図るため、家庭や学校との協働※により平和事業を推進します。
- ◆平和パネル展等の取組を通して日常生活を安心して営める社会が続くよう、次の世代に平和の尊さを継承します。



[平和施設見学会]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
平和施設見学会実施回数（毎年）	1 回	1 回	1 回

5 施策の内容

（１）平和教育の推進

平和の尊さを学ぶ機会を提供するため、市内小学生等を対象とした平和施設見学会を実施します。

（２）平和意識の高揚

公共施設において、市民の平和に対する意識の高揚を図るため、平和に関連する写真や内容を展示する平和パネル展等を実施します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
平和推進事業	・小学生等を対象に平和の尊さを学ぶ機会を提供するため、平和施設見学会を実施します。	人権・男女共同参画課
平和啓発事業	・講演会をはじめとした様々な機会を捉え、平和の大切さを啓発します。	人権・男女共同参画課



[平和パネル展示]

第7節

個性あふれる豊かな市民文化づくり (市民文化)

1 現状と課題

つくばエクスプレスの開通以降、様々な地域からの人口流入により、文化芸術に対する市民の関心が高まっています。市民の文化活動は一層活発化するものと予想され、従来の文化活動と併せて、より広い視野に立った市民文化の振興が求められています。

現在、本市には、八潮市民文化会館、八潮市民文化会館駅前分館、八潮市立資料館等の文化施設を設置しており、これらの施設を拠点に各種文化活動が行われています。

今後は、多様化する市民の文化芸術へのニーズに応えるとともに、市民自らが文化活動に参加できる機会を充実させ、文化活動団体の育成や支援を充実することが必要です。

また、長く地域で守られてきた有形・無形の伝統的な文化遺産については、人々の生業や生活様式の変化に伴い消滅・散逸の危険性が高まっています。このため、今後も文化遺産の調査を進め、保存に努めるとともに、多くの人に地域の歴史や文化に関心をもってもらい、後世に引き継いでいくことが必要です。また、こうした本市の文化遺産の魅力を市内外に発信することも必要です。

2 基本目標

個性あふれる豊かな市民文化と豊かな人間性が育まれ、新しい文化活動が創造されています。

また、市民が地域やまちの歴史に愛着をもち、次の世代に地域の伝統文化を伝えているまちになっています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

◆文化施設間の連携や情報交換、文化活動団体との協働※により、文化活動を振興します。また、様々な文化同士の交流により、異なる文化との共生を進めます。

八潮の歴史や地域の文化遺産を後世に伝えるために、市民と協働で文化財の調査、保存、普及啓発を進めます。

◆多様な文化を認め合い、誰もが安心して文化活動を行える環境づくりを進めます。

4 成果指標

指標名	現状値 (H26 年度)	中間目標 (R2 年度)	目標値 (R7 年度)
市民文化推進に関する講座数と参加者数	14 講座 1,806 人	20 講座 2,000 人	25 講座 2,500 人
郷土の歴史・文化に関する講座数と参加者数	51 講座 8,340 人	55 講座 9,000 人	60 講座 10,000 人

5 施策の内容

(1) 文化活動の推進

文化イベントや文化施設での講座を充実するとともに、アウトリーチ活動※による施設外での講座を開催し、文化に触れる機会を充実します。

また、地域や市民生活に根ざした主体的な文化活動を支援するとともに、文化活動リーダーの養成や文化活動団体等の育成に向けた研修、交流活動等を充実します。

(2) 文化施設の充実

地域に根ざした文化活動を一層促進するため、各種文化施設の充実や有効利用、相互の連携を強化します。

(3) 文化財保護事業の推進

有形・無形の文化遺産を後世に伝えるため、市民や文化財愛護団体等と連携して、文化財保護事業を推進します。

また、市民が文化財建造物や史跡等の文化遺産とふれあえる環境の整備に努めます。

(4) 郷土の歴史・文化普及事業の推進

まちの歴史・文化を広く市内外に情報発信するため、資料館での展示会等の事業を展開します。

また、資料館収蔵資料を活用し、学校と連携して子どもたちの学習活動を支援します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
文化活動推進事業	・ 八潮市文化協会等、文化活動団体に対して各種支援を行います。 ・ 文化活動団体と連携して催事を実施します。	社会教育課
市民文化推進事業	・ 市民に親しまれる自主文化事業を推進します。また、地域に密着した学校や公民館等に芸術や音楽のアーティストを派遣し、多くの市民に文化芸術に触れる機会を提供します。	市民協働推進課
文化財保護充実事業	・ 文化遺産の調査や記録作成、伝統芸能等の活動支援や担い手となる後継者育成の支援等、文化財保護体制を充実します。 ・ 市民の文化遺産への理解を深めるため、市民や文化財愛護団体等と連携して、文化財調査や普及啓発事業を推進します。	文化財保護課
郷土の歴史・文化普及事業	・ 歴史資料の調査、整理・保存活動を進め、展示会や市史編さん等の事業を通して八潮の歴史を広く市内外に情報発信します。 ・ 古民家や資料館収蔵資料を活用し、学校と連携して子どもたちの学習活動を支援します。	文化財保護課

第8節

ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり (コミュニティ)

1 現状と課題

地域コミュニティ[※]は、地域住民が互いに助け合い、生活を営む基盤であるとともに、災害発生時における地域の安全・安心の確保という重要な役割を担っています。しかし、少子高齢化、核家族化[※]等の時代の変化、人々の生活形態や価値観の変化によって、町会・自治会への加入や地域活動への参加意識の希薄化が見受けられ、今までの地縁的なつながりである地域社会のコミュニティ機能は低下しつつあります。また、言葉や文化、習慣の違いから外国籍住民が地域に馴染めないこともあります。

一方で、特定の分野に特化した活動を目的としたテーマ型のコミュニティ活動が高まりを見せていますが、構成員の固定化や高齢化による次世代の育成という課題も見受けられます。

このことから、本市では、地域コミュニティの活性化を促進し、市民自らが主体的に地域社会について考え、活動する仕組みを充実するため、平成 25 年 4 月 1 日に「八潮市町会自治会への加入及び参加を進めるための条例」を施行し、町会・自治会と連携した加入促進への取組を行っています。

また、多文化共生[※]の実現に向けて、外国人市民[※]と日本人市民が、よりよい関係を築くとともに、一体となって多文化共生を推進していくため、令和 3 年 3 月に「八潮市多文化共生推進プラン」を策定しました。

今後は、安全で安心して快適に暮らすことができる地域社会を実現するため、町会・自治会とテーマ型コミュニティの連携を推進し、協働[※]での地域課題の解決に向けた取組を支援する必要があります。また、**外国籍住民外国人市民**を含めた地域の交流を促進し、つながりを強化することが重要です。

2 基本目標

町会・自治会をはじめ、ボランティア団体やNPO[※]等が、地域コミュニティ活動を主体的に展開しながら、まちづくりに取り組んでいます。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆町会・自治会をはじめ、ボランティア団体やNPO等が主体的に活発な活動を行えるよう支援します。
- ◆誰もが安全・安心かつ快適に暮らすことができ、ふれあいと連帯感に満ちたコミュニティ活動が行われるよう支援します。



[ふれあいどんぐりこままわし大会]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
町会・自治会等の地域活動への参加率	32.6%	41%	48%
ボランティア・市民活動団体登録数	201 団体	260 団体	310 団体
NPO法人※登録数	16 団体	20 団体	25 団体
日本語ボランティアの登録者数	26 人	45 人	56 人

5 施策の内容

（１）コミュニティ活動の推進

町会・自治会、ボランティア団体、NPO等の地域コミュニティと様々な情報交換を行い、協働で事業を展開するとともに、より多くの市民のコミュニティ活動への参加を促すことにより、各地域コミュニティの活性化を促進します。

（２）コミュニティ環境の整備

町会・自治会の活動拠点となるコミュニティ施設の整備及び修繕等への支援を行います。また、世代を超えた地域住民の交流を通じて地域コミュニティの活性化を図るため、西部拠点の周辺地区※等地区ごとに多様な機能をもつ施設の整備の検討を進めます。

（３）外国籍住民外国人市民との交流の促進・支援

ボランティア団体等と連携し、研修会やイベント等の事業を開催することによりなど、外国籍住民外国人市民との交流を促進します。また、多文化共生推進プランに基づき、多様性と包摂性のある多文化共生の地域づくりに取り組みます。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
コミュニティ意識高揚事業	・町会・自治会や八潮市コミュニティ協議会と連携を図り、様々な情報提供、地域会議や研修会を実施し、町会・自治会への加入、参加を促進するとともに、地域が必要とする人材の育成・発掘を支援します。	市民協働推進課
市民活動支援事業	・市民活動支援コーナーを拠点として情報の収集や発信、相談等を充実し、市民活動団体等を支援・育成します。	市民協働推進課
コミュニティ関係団体育成・活動支援事業	・市と協働してまちづくりに参画する町会・自治会、市民活動団体、NPO法人その他サークルの活動を支援し、活動の活性化に努めます。	市民協働推進課
コミュニティ施設整備事業	・町会・自治会館の改修・修繕、掲示板作製等に対する支援を実施します。 ・多様な機能をもつ施設整備の検討を実施します。	市民協働推進課
多文化交流活動支援事業	・日本の生活、文化、慣習等を学ぶ場や機会を提供します。 ・研修会やイベント等を開催し、日本語ボランティアを養成・育成します。	市民協働推進課

第9節

男女がともに育む社会づくり (男女共同参画社会)

1 現状と課題

一人ひとりが能力を最大限発揮して価値創造に参画するダイバーシティ経営[※]の重要性の高まりや我が国特有の雇用慣行の変化等により、これまで以上に女性が社会のあらゆる分野で活躍することが期待されています。

しかし、性別による固定的な役割分担意識により、依然として様々な分野において男女間の格差が見られ、ドメスティック・バイオレンス（DV）[※]等の社会問題が男女共同参画社会[※]の実現に多くの課題を残しています。

今後は、男女が安心して子育てや介護等を行い、家族としての責任を果たすことができる社会を形成するため、仕事と家庭・地域生活の両立の推進が求められています。

また、本市におけるドメスティック・バイオレンス（DV）の相談件数は平成 20 年度 101 件であったものが平成 24 年度では 219 件と 5 年間で 2 倍以上となっており、DV 相談機能の充実を図るため平成 25 年 4 月 1 日に八潮市 DV 相談支援室を設置し、被害者からの相談に対応していますが、更に被害者支援を充実する必要があります。

このような、様々な分野における男女共同参画社会に対する認識を深め、定着させるため広報・啓発活動等を積極的に展開する必要があります。

2 基本目標

男女が互いに尊重し合い、性別に捉われることなくあらゆる分野で活躍できるまちとなっています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆男女がともに町会・自治会活動等に積極的に参加し、地域における生活の向上や調和のとれた環境づくりに取り組めるよう支援します。また、政策や方針決定の場への女性の参画を推進するとともに、男女共同参画社会の実現のため意識改革や啓発に関する取組を推進します。
- ◆ドメスティック・バイオレンス（DV）等、女性を取り巻く問題の解決に向けた相談体制の充実や自立支援に向けた取組を推進します。



[男女共同参画週間パネル展示]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
審議会への女性の登用率	31.2%	35%	40%
相談体制の充実	週3日	週4日	週5日

5 施策の内容

（１）男女共同参画の促進

男女が町会・自治会のまちづくり活動に積極的に参画することを推進します。また、政策・方針決定の場や社会全体に関わる企画立案に、多様な意見が公平・公正に反映されるよう女性の社会への参画を促進します。

（２）相談体制等の充実

女性の抱える問題の相談やドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）被害者の相談体制を整えると同時に自立支援に向けた取組を推進します。

（３）男女平等意識の高揚

固定的な性別役割分担意識の解消に向け、研修や講演会の開催、広報紙や市ホームページの活用等により男女平等の意識を高めます。

（４）仕事と家庭・地域生活の両立

男女共同参画社会を形成するため、女性も男性も仕事と家庭・地域生活を両立させながら心豊かな生活を送れる環境づくりを推進します。

特に男女が安心して子育てや介護等を行い、家族としての責任を果たすことができるよう、関係機関と連携し、市民や事業者のワーク・ライフ・バランス※を推進します。

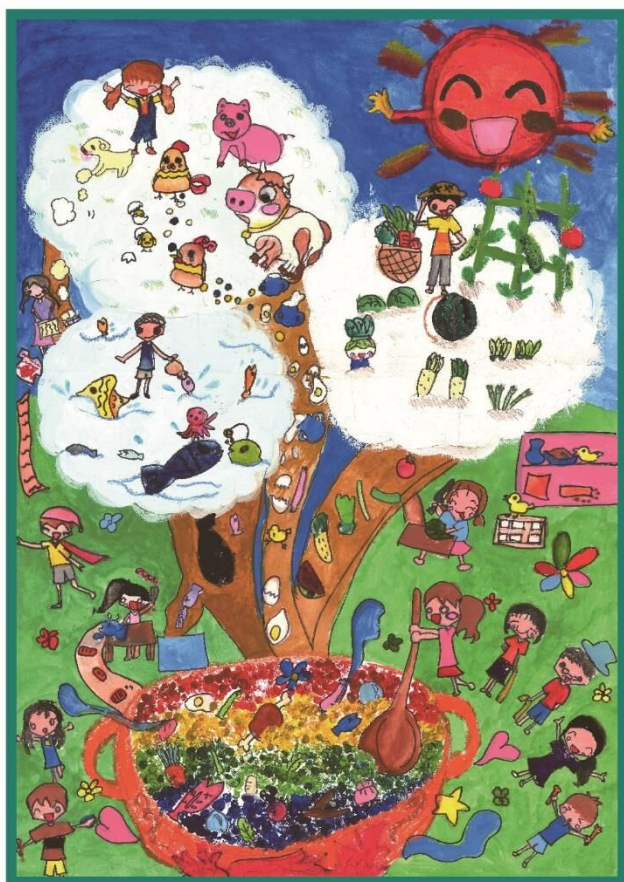
6 主要事業

事業名	内容	担当課
男女共同参画促進事業	・ 審議会等の委員への女性の登用を推進するとともに、町会・自治会等の方針決定の場への女性参画を促進します。	人権・男女共同参画課
相談体制等充実事業	・ ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）をはじめとする女性の抱えるあらゆる問題の解決に向け、専門相談員等による相談事業を充実します。 ・ 婦人相談所等の関係機関と連携し、ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）等の被害者の自立に向けた支援を推進します。	人権・男女共同参画課
男女共同参画環境づくり事業	・ 市民、事業者と連携し、男女共同参画社会実現のための環境づくりとして、ワーク・ライフ・バランスの意識啓発や講座を実施します。	人権・男女共同参画課

第2章

健康福祉・子育て

～誰もがいきいきと暮らせるまち～



松之木小学校
5年 鈴木 玲那さん



松之木小学校
5年 吉田 彩さん

*小学生の学年は、絵画を募集した平成26年度時点のものです。

第1節

ともに支え合う、心豊かな健康づくり (健康・保健)

1 現状と課題

少子高齢化の更なる進展、社会環境の複雑化・多様化、地域のつながりの希薄化等、健康を取り巻く環境が大きく変化する中、生活習慣病[※]や心の病気は増加傾向にあり、健康づくりの取組は重要度を増しています。

本市ではこれまで、子どもから高齢者まで一貫した健康づくりを行う母子保健事業や健康増進事業、予防接種事業等を実施してきました。特に「八潮いきい体操[※]」の普及が進み、地域ぐるみの自主的な健康づくり活動が行われています。

一方、現在は生活スタイルが多様化し、生活リズムや食生活に乱れが生じるなど、生活習慣病の危険性は大人だけでなく子どもにまで及んでいます。また、本市は、がん検診等の受診率が埼玉県内でも低く、市民の健康意識の高揚を図る必要があります。

今後も、誰もが心身ともに健やかに、地域の中で安心して生活できるよう、地域の実情に合った健康づくり活動を町会・自治会、関係団体等と協働[※]で展開し、市民の健康づくりを地域とともに支え合う環境を整備する必要があります。また、健康づくりの拠点となる保健センターの機能を充実する必要があります。

2 基本目標

市民は、自分自身の健康について関心をもち、自らの健康づくりに主体的に取り組むとともに、地域の中でともに支え合いながら、心豊かに健康でいきいきと暮らしています。また、それぞれの年代に応じた健康に関する情報等をいつでも手軽に入手しながら、身近なところで健康づくりを実践しています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆各種の健康づくり事業を地域住民や町会・自治会、ボランティア等とともに取り組みます。特に次代を担う子どもたちに対しては、保護者、地域の医師、地域住民等と協働し、健やかな成長を支援します。
- ◆誰もが健康に対する不安を抱くことなく、安心して生活を送れるよう相談体制や支援体制を充実します。

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
健康づくり懇話会の設置数	14 か所	19 か所	22 か所
ヘルシーチェック受診者数 （20 歳～39 歳の市民を対象に市で行っている健康診査）	241 人	350 人	400 人
大腸がん検診受診率 （40 歳以上の市民を対象に市で行っている検診）	35.6%	40%	50%

5 施策の内容

（１）心豊かな健康づくりの推進

市民自らが主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、健康意識の啓発や地域の実情に合った情報等を提供するとともに、地域住民や町会・自治会、ボランティア等と協働し、健康づくり事業を展開します。

（２）保健サービスの充実

子どもから高齢者までそれぞれのライフステージ※に応じた健康づくりを支援するため、妊娠、出産、育児まで切れ目のない母子保健事業を展開するとともに、健康増進事業や予防接種事業を充実します。また、医療や福祉の関係機関と連携し、市民の健康づくりを支援する体制を強化します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
健康づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 各種の健康づくり事業を実施するとともに、健康に関する情報を積極的に市民に提供します。 地域住民と協働で健康づくり懇話会を開催するとともに、地域の実情に合った健康に関する講座の実施等を通じ、地域ぐるみによる健康づくりを進めます。 	健康増進課
健康増進事業	<ul style="list-style-type: none"> 健康の保持増進、疾病の早期発見のため、健康診査やがん検診等を実施します。 若年者の生活習慣病予防のため、20 歳～39 歳の市民を対象とした健康診査（ヘルシーチェック）を実施します。 	健康増進課



〔パパママ学級〕

第2節

いのちを守る医療体制づくり (医療)

1 現状と課題

近年の医療水準等の向上により、多くの疾病が克服されましたが、高齢化や疾病構造の変化に伴い、医療に対するニーズは多様化しています。こうした中で、様々な医療ニーズに対応し、適切な地域医療を提供するため、医療体制の整備、充実が強く求められています。

平成 26 年度末現在、市内には病院 4 か所、一般診療所[※]34 か所、歯科診療所 38 か所、また、初期救急の医療機関として休日診療所が 1 か所あります。市内から通院可能な市外の診療所も含めた場合、本市では各種診療科目を受診できる体制がおおむね整っているといえますが、適切な医療を効率的に提供するために、引き続き専門的な医療機関の誘致活動が続ける必要があります。

また、地域における医療施設相互の連携支援や救急医療体制等も含めた体系的な地域医療体制の整備を促進する必要があります。さらに、日頃の健康管理や病気の早期発見、早期治療のため、健康について相談できるかかりつけ医[※]（歯科医も含む）の普及と定着を促進する必要があります。

2 基本目標

市民は、かかりつけ医を持ち、日頃から健康について医療機関に相談し、自分自身の健康管理に努めています。また、救急医療体制が整備され、市民は救急時に適切に医療機関を受診でき、安心して暮らしています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆市民が日頃から健康管理を行えるよう、地元医師会・歯科医師会と協力しながら、かかりつけ医の普及を促進します。
- ◆市民が必要な時に適切な医療を受けられるよう、地域医療体制及び救急医療体制の更なる充実に努めます。



[休日診療所の診察]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
かかりつけ医（歯科医を含む）を持つ市民の割合	—	50%	60%

5 施策の内容

（１）地域医療提供体制の充実

市民が自ら健康管理を行うため、地域の医療機関との協力体制の充実を図りながら、かかりつけ医（歯科医も含む）の定着を推進します。また、専門的な医療機関（産科等）の誘致活動を推進します。

（２）地域救急医療体制の整備

初期救急医療※体制を確立するため、休日診療所の円滑な運営に努めます。また、埼玉県東部南地区の第二次救急医療※に協力する医療機関に対し、運営や設備整備のための支援を行うとともに、相談窓口を周知するなど、救急医療体制の充実に努めます。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
地域医療促進事業	<ul style="list-style-type: none"> 各種の健康づくり事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発します。 医師会等の協力を得ながら、専門的な医療機関（産科等）の誘致活動を推進します。 	健康増進課
休日診療所運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 初期救急医療を担う休日診療所を円滑に運営します。 	健康増進課
救急医療対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県東部南地区の第二次救急医療に協力する医療機関の運営等を支援します。 	健康増進課



〔休日診療所の受付窓口〕

第3節

誰もが安心して生活できる社会づくり (医療保険・国民年金)

1 現状と課題

国民健康保険制度については、医療の高度化や高齢化等に伴い医療費が年々増加する中、将来にわたり国民皆保険※を維持するため、これまで以上に医療費の適正化に向けた取組や財源の確保等、制度の適切な運用が求められています。

このため、現在市町村単位での運営から都道府県単位での運営への移行に向け、財政運営や保険税の賦課・徴収、保健事業等、都道府県と市町村の役割分担の在り方等について国と地方との間で協議が進められています。

都道府県単位での運営への移行によって、保険税や給付事業等の見直しはもとより、窓口業務やシステムの整備等に大きな影響を受ける可能性があり、協議の動向を十分注視するとともに、適宜必要な措置を講じる必要があります。

また、後期高齢者医療制度※については、保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携を図りながら、制度の適切な運用に努める必要があります。

さらに、国民年金制度については、年金が市民の老後等における所得保障としての大きな役割を果たすことができるよう、今後も国や日本年金機構との連携を図りながら、市民の制度に対する理解を促進する必要があります。

2 基本目標

国民健康保険制度や後期高齢者医療制度が安定的に運用され、市民は必要な医療保険サービスを受けることができます。また、国民年金制度に対する理解が進み、市民が制度に基づき年金を受給することができます。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

◆国民健康保険制度や後期高齢者医療制度については、関係機関や関係団体との協働※による周知等により、市民の更なる健康保持・増進に向けた取組を進めます。また、国民年金制度については、世代を超えた支え合いの仕組みであることを市民に理解してもらえるよう情報提供に努めます。

◆国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度については、市民が安心して医療保険サービスが受けられるよう、制度の円滑な運用に努めます。また、国民年金制度については、制度に対する安心感をもてるよう情報提供に努めます。

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
特定健康診査※受診率 （国の現行基準における市町村国民健康保険の目標値 60%）	37.2%	60%	60%
特定保健指導※実施率 （国の現行基準における市町村国民健康保険の目標値 60%）	8.6%	60%	60%

5 施策の内容

（１）国民健康保険制度の適切な運用

都道府県単位での運営への移行を踏まえつつ、県と市町村との適切な役割分担に基づき、特定健康診査や特定保健指導等による医療費適正化に向けた取組や保険給付の実施、必要な財源の確保等、国民健康保険制度の適切な運用に努めます。

（２）後期高齢者医療制度の適切な運用

埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携を図り、健康診査等による保健事業の実施や保険料の徴収等、後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます。

（３）国民年金制度の理解促進

国や日本年金機構との連携を図りながら、広報紙やホームページの活用、年金相談等を通じて、国民年金制度の理解促進に努めます。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
国民健康保険保健事業	<ul style="list-style-type: none"> 電話勧奨や広報紙による周知等により、特定健康診査・特定保健指導の受診率（実施率）向上を図るなど、被保険者の健康意識の向上や生活習慣病※の予防・重症化防止に向けた取組を行います。 医療費分析等に基づく、医療費適正化に向けた計画的かつ効果的な取組等を行います。 	国保年金課



[特定健診等の啓発活動]

第4節

スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり (スポーツ・レクリエーション)

1 現状と課題

スポーツ・レクリエーションは、心身の健全な発達、健康や体力の保持・増進、生活習慣病※の予防等、私たちが健康でいきいきとした潤いのある生活を実現するために、日々の生活の一部として、欠かすことのできないものです。

近年は、社会環境の変化によるストレス増大、団塊の世代※を中心とした余暇時間の増加、更には健康志向の高まり等から、スポーツ・レクリエーションに関する市民の期待やニーズが高まっています。また、団体競技を中心とした活動でなく、個人で気軽に身体を動かしたいという傾向が世代を問わず見受けられ、組織での活動から、気の合う仲間と気軽に楽しみたいという志向への変化が見られます。

本市では、平成 21 年 2 月 8 日に「健康・スポーツ都市宣言」を行い、スポーツを通して豊かな心と健康な体をつくり、世代間の交流を図るため、スポーツ行事を実施するとともに、スポーツ関係団体に対する支援等を行ってきました。また、市民のだれもが、生涯を通じて、身近な場所でスポーツに親しみ、楽しむことのできるまちづくりの実現に向けて、平成 31 年 3 月に「八潮市スポーツ推進計画」を策定しました。

今後も、スポーツ教室等の開催やスポーツ環境の充実等を通して、市民が親しめるスポーツ・レクリエーション活動や優れた競技者に触れる機会を提供するとともに、スポーツの指導者やボランティア等の育成に努めるなど、誰もが「する」「みる」「まなぶ」「ささえる」というスポーツ・レクリエーションの環境を整備する必要があります。

2 基本目標

市民の誰もが、気軽にスポーツ・レクリエーションに親しみ、体を動かすことの楽しさを実感し、体力の維持向上、ストレスからの開放等、心身ともに健康で楽しく毎日を過ごしています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆市民が健康で楽しく過ごせるよう、気軽に継続してスポーツ・レクリエーションに取り組む環境づくりに努めます。
- ◆誰もが気軽に利用できるスポーツ・レクリエーション施設となるよう、市民のニーズに合わせた施設の充実に努めます。

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
スポーツ教室の開催数と参加者数	5 教室 98 人	7 教室 140 人	10 教室 200 人
スポーツ・レクリエーション指導者数	10 人	15 人	20 人 ー

5 施策の内容

（１）スポーツ・レクリエーション活動の推進

市民の誰もが、気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができるよう、年齢、体力、運動能力等に応じたスポーツ教室等を充実します。また、市民の健康増進や世代間の交流を図るため、誰もが生涯にわたりスポーツ・レクリエーション活動を行える環境づくりに努めます。

（２）スポーツ・レクリエーション活動体制の充実

地域でのスポーツ・レクリエーション活動やスポーツ行事等を支える指導者やボランティア等の人材育成を進めます。また、市民と行政等を結びつけるコーディネーター※となるスポーツ推進委員と連携して、活動を充実します。

（３）スポーツ・レクリエーション団体の育成

市民が継続的にスポーツ・レクリエーション活動を楽しむためのパートナーとなるスポーツ・レクリエーション団体の活動を支援します。

（４）スポーツ・レクリエーション施設の充実

市民が安全で安心してスポーツ施設を利用し、スポーツ・レクリエーション活動を行うため、市民のニーズに合わせたスポーツ施設の適切な維持管理と計画的な施設の充実に努めます。

また、市民が身近な地域で気軽にスポーツ・レクリエーション活動を行えるよう学校体育施設等の有効活用に努めます。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
スポーツ振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが気軽にスポーツに親しめるスポーツ教室を実施します。 誰もが生涯にわたり気軽にスポーツを楽しめる機会や場を提供します。 	スポーツ振興課
スポーツ大会事業	<ul style="list-style-type: none"> 市民体育祭、市内一周駅伝大会等の各種大会やレクリエーション大会等のスポーツ行事を、市民のニーズ等に対応したスポーツ・レクリエーションに関するイベントや各種大会等を市民、スポーツ・レクリエーション団体等と協働※で実施します。 	スポーツ振興課
スポーツ指導者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 年代やレベル、目的に応じた指導や助言を行える指導者の育成に努めます。 	スポーツ振興課

<p>体育施設管理運営事業</p>	<p>・市民ニーズ等に合わせて、安心して、気軽に利用できるような施設の改修・整備をします。</p>	<p>スポーツ振興課</p>
-------------------	---	----------------

第5節

互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり (地域福祉・生活福祉)

1 現状と課題

急速な少子高齢化や核家族化※、都市化の進展等により、家族のふれあいや地域でともに暮らす人と人とのつながりが希薄化する中、生活不安や社会的な孤立を要因とする問題等、地域福祉の課題は多様化・複雑化しています。

本市では「八潮市地域福祉計画」に基づき、地域福祉に関する各種事業を展開しており、ボランティア等地域福祉を支える担い手は育成されつつあります。一方、誰もが必要な支援を受けられるようにするためには、担い手となる団体同士のネットワークの構築に引き続き取り組む必要があります。

また、生活保護受給世帯数は引き続き増加傾向にあり、特に稼働年齢層と考えられる世帯が増加しています。さらに、非正規雇用労働者や年収の低い世帯等、生活困窮に至るリスクの高い世帯も増加しています。

このため、最後のセーフティーネット※である生活保護制度の自立助長機能の強化に加え、生活保護に至る前の段階にある生活に困窮する人を包括的に支援する体制を充実・強化する必要があります。

2 基本目標

地域の一人ひとりが、人と地域の絆を大切にし、互いに支え合うことにより、誰もが安心して笑顔でいきいきと生活を送っています。また、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができない市民やそのおそれのある市民が、包括的な相談や支援を受けながら、自立し安定した生活を送っています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆誰もが自立し安心していきいきとした生活を送れるよう、関係機関や地域の支援者となる町会・自治会、民生委員※・児童委員※、ボランティア団体等と協働※し、地域で支え合う体制を充実します。
- ◆誰もが安心して暮らし続けられるよう、地域住民や八潮市社会福祉協議会、ボランティア団体、NPO法人※等の育成に努め、支援体制を充実します。

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
ボランティア活動団体登録数	89 団体	108 団体	118 団体
就労支援プログラムに基づく就労率	46.6%	47.6%	48.6%

5 施策の内容

（１）相互扶助意識の高揚

地域福祉を担う人材の育成や地域福祉活動の充実を図り、地域福祉の基盤となるコミュニティ※活動への地域住民の参加を促進し、自助・**互助**・共助・公助の適切な役割分担のもとで相互に補完し合う福祉意識の高揚に努めます。

（２）地域福祉環境の整備

地域の特性に応じた福祉サービスが提供できるよう、体制の確立を推進します。また、適切な保健、医療、福祉サービス及びボランティア団体等の活動を総合的かつ効率的に提供できるよう、ネットワークの構築や提供体制の整備に努めます。

（３）地域福祉活動の充実

地域福祉活動の中核となる八潮市社会福祉協議会をはじめとする地域福祉団体の基盤強化や育成及び連携により、地域福祉活動を充実します。また、地域社会と密接な関係にある民生委員・児童委員の活動を強化するため、適切な助言及び支援を行います。さらに、ボランティアの育成指導及び組織強化に努め、地域福祉に関わる各種ボランティア活動を充実します。

（４）生活の安定のための支援

生活に困窮する人の経済的自立と生活意欲の増進を図るため、一人ひとりの状況に応じて生活保護制度や各種支援制度を活用するとともに、相談、助言、指導を行う体制を整備します。また、適正な保護活動を推進します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
支援体制整備事業	・保健、医療、福祉及びボランティア団体等と連携し、包括的に支援する体制の整備を進めます。	社会福祉課
社会福祉協議会補助事業	・八潮市社会福祉協議会の活動を支援します。	社会福祉課
民生委員・児童委員協議会補助事業	・民生委員・児童委員の資質の向上を図るため、研修会の実施や活動に要する費用等の支援により、八潮市民生委員・児童委員協議会の活性化を促進します。	社会福祉課
生活困窮者自立支援事業	・相談支援員を配置し、生活に困窮する人一人ひとりの状況に応じて、自立に向けた支援を実施します。	社会福祉課
生活保護事業	・嘱託医、就労促進指導員及び不正受給防止対策専門員を配置し、適正な保護事業を実施します。	社会福祉課

第6節

安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり (高齢者福祉・介護)

1 現状と課題

本市の人口に占める 65 歳以上の割合は 21.8%（平成 26 年 10 月 1 日）で、全国の 26.0%（平成 26 年 10 月 1 日）を下回っているものの、超高齢社会と呼ばれる段階に突入しています。また、75 歳以上の割合も年々増加しており、今後は支援を必要とする高齢者が増加するとともに、ひとり暮らし高齢者の世帯や高齢者のみの世帯の増加が見込まれます。

そのような中、高齢者が要介護状態になっても安心して住み慣れた地域の中で暮らしていけるよう、医療と介護が連携を深め、介護保険サービス及び生活支援サービスを組み合わせながら、高齢者を地域で見守る「地域包括ケアシステム※」の体制構築が必要とされています。その核となるのが現在市内に 4 か所ある「地域包括支援センター」であり、その役割はますます重要となります。

今後も、健康で充実した高齢期を送ることができるよう、健全かつ安定的な介護保険事業の運営を目指すとともに、高齢者がその能力や豊かな経験を活かし、地域の中で活躍できる環境づくりを促進する必要があります。

2 基本目標

高齢者が安心して暮らせ、健康で生きがいをもって、住み慣れた地域で自立した生活を送っています。また、介護が必要な高齢者を市民ぐるみで支え合えるまちとなっています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆元気な高齢者が、これまで培った知識や技能を活かし、要援護高齢者を生活のあらゆる面でサポートする地域の支え合いの仕組みづくりを N P O 法人※、民間企業、ボランティア等と協働※で進めます。
- ◆要介護状態や認知症になっても、誰もが住み慣れた地域の中で見守られ、安心して生活できる「地域包括ケアシステム」を充実します。

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
一次（一般介護）予防事業参加者率	40.4%	41.0%	42.0% —
要介護等認定者出現率（後期高齢者）	24.5%	24.5%	24.5% —
要介護等認定率	—	—	18.3%
老人クラブ※会員数	1,929 人	2,040 人	2,140 人 —
老人福祉センターの満足度（5 点満点）	—	—	4 点

5 施策の内容

（１）社会参加の促進と生きがいづくり

高齢者が個々のニーズに即した活動を選択できるよう、情報提供に努めるとともに、八潮市社会福祉協議会やシルバー人材センター、老人クラブ連合会等の団体との連携を推進します。

（２）高齢者が安心して暮らすことができる環境の整備

高齢者が安心して生活を送ることができるよう、在宅支援サービスや住まいの支援を充実します。また、認知症高齢者が地域の中で安心して暮らし続けられるように、権利擁護の取組を推進するとともに、地域の社会資源を活用し、地域で高齢者を見守り支え合う仕組みづくりを推進します。

（３）地域支援事業の推進

介護予防や日常生活支援のサービスを充実するとともに、健康づくりを目指す取組への支援を行います。また、個々の高齢者に対する課題の把握やその解決に向けた支援を行う地域ケア体制※を充実します。

NPO 法人や民間企業、ボランティア等が参画し、多様なサービスを充実することで、地域での支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を推進します。

包括的支援事業に医療と介護の連携、生活支援サービスの充実、認知症対策に関する事業を加え、高齢者やその介護者を支える地域包括ケアシステムの構築を推進します。

（４）介護保険サービスの充実

介護保険制度に基づく、「居宅サービス※」「地域密着型サービス※」及び「施設サービス※」の各サービスの充実を図るため、介護基盤整備を促進します。また、サービスの質の維持、向上、介護保険制度の安定的な運営に努めます。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
老人福祉センター運営事業	・高齢者の生きがいづくりや、憩いの場あるいは交流の場として、施設の利用を促進するとともに、利用者の健康増進や教養の向上及びレクリエーション活動等の事業を充実します。	長寿介護課
高齢者在宅福祉サービス事業	・緊急時通報システム事業、配食・安否確認サービス事業を通じて高齢者の見守り及び安否確認を行います。また、在宅生活を支援するための各種在宅福祉サービスの給付事業を実施します。	長寿介護課
老人援護措置事業	・認知症や虐待等、高齢者を取り巻く様々な課題に早急に対応するため、行政と地域の各団体や事業所等が連携・協力し、高齢者を支援するネットワーク体制を充実します。	長寿介護課
地域支援事業	・高齢者が要介護状態になることを予防する取組を行い、元気な高齢者を増やし、元気高齢者の活躍の場を拡大します。また、要支援者と生活機能の低下のおそれがある高齢者には、介護予防や配食・見守り等の生活支援サービス等、地域で高齢者を支える多様なサービスを総合的に提供します地域における相談支援体制、多様な主体の参画による生活支援体制、在宅医療と介護の連携及び認知症高齢者への支援体制の構築等を推進します。	長寿介護課
介護保険運営事業	・「八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づいて、安定した介護保険事業の運営を行います。また、利用者や介護者のニーズに即応した介護基盤整備を促進します。	長寿介護課



[おいしく食べよう栄養教室]



[若返るぞ！シニア体操教室]

第7節

障がい者の安心を支える社会づくり (障がい者(児)福祉)

1 現状と課題

我が国では、障がいの有無にかかわらず、誰もがともに尊重し合い、支え合う共生社会をつくるため、障がいのある人の差別解消や権利保護に関する機運が高まっています。また、障がい児に対しては、障がいの特性等に応じた支援の強化が行われています。

本市における平成27年4月1日現在の身体障害者手帳所持者は、2,310人、療育手帳所持者は462人、精神障害者保健福祉手帳所持者は428人となっており、年々増加傾向にあります。

このような中、本市では、障がいのある人が安心した生活を送れるよう、居宅介護や就労支援、障がい児への放課後等デイサービスや児童発達支援等を実施してきました。

一方、障がいのある人の増加に伴い、通所する施設、親や家族が亡くなった後に障がいのある人が入居する住居等、障がいのある人の相談に対応する相談支援事業所の不足が見られます。

今後も障がいのある人が地域で安全・安心に暮らせるよう、障がいのある人が通所、入所できる施設や身近に相談できる相談支援事業所の整備を促進する必要があります。

2 基本目標

障がいのある人が、自分に適したサービスを自ら選び、地域の中で自立して生活しています。また、障がいのある人が、障がいのない人とともに社会の様々な分野に積極的に参加し、かけがえのない個人として尊重される地域の中で生活しています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

◆障がいのある人もない人も、ともに生き、ともに支え合う地域を実現するため、障がい者の当事者団体、家族会のほか、それを支援するボランティア団体、NPO法人※等と協働※し、障がい者福祉の向上に努めます。

◆障がいのある人が地域の中で安心して暮らせる環境づくりに重点を置き、社会的障壁※の軽減に努めます。

4 成果指標

指標名	現状値 (H26 年度)	中間目標 (R2 年度)	目標値 (R7 年度)
特定相談支援事業所及び障がい児相談支援事業所数	2 か所	6 か所	10 か所
障がい者(児)に対する障がい福祉サービス及び障がい児通所給付の利用割合	8.5%	9.8%	10.3%
就労支援センター登録者の就労率	33.7%	41%	46%

5 施策の内容

(1) 在宅福祉サービスの充実

障がいのある人が、必要なサービスを的確に利用できるようにサービス提供体制の整備を推進し、障がい福祉サービスや在宅福祉サービスを充実するとともに、関係機関と連携して障がい者（児）とその家族に対する相談体制を整備します。

(2) 障がい者（児）施設・住環境の整備

事業所やNPO法人等と協働し、障がいのある人が日中に活動する場の確保と充実に努めます。また、障がい者（児）が生活しやすい住環境づくりを促進するため、住宅の確保や改修を支援します。

(3) 障がい児等の早期療育の充実

乳幼児の健康診査等により、障がいの早期発見に努めるとともに、早期の療育を受けられるよう、児童発達支援等や障がいの状態に応じた適切な相談、指導及び訓練を充実します。また、心身障害児訓練施設等での療育体制を強化します。

(4) 社会参加の促進

障がいのある人が、いきいきと充実した生活を実現し、障がいのない人とも交流が深められるよう、文化やスポーツ活動等を推進します。また、障がい者雇用の促進や職域の開拓等により、障がいのある人の就労を支援します。

(5) 安全、安心のまちづくりの推進

障がいのある人が安心して行動できる移動手段の確保、建築物や道路、交通機関のバリアフリー※化を進めるなど住みよいまちづくりを推進します。また、障がいのある人が安心して生活できるよう権利保護に努めます。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
障がい者総合支援事業	・ 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスや補装具の給付を行うとともに、地域生活支援事業における移動支援事業、日常生活用具の給付を行います。	障がい福祉課
地域活動支援センター事業	・ 地域活動支援センターにおいて、創作的活動や地域での交流活動、相談支援事業等を行います。	障がい福祉課
障がい児発達支援事業	・ 児童福祉法に基づく、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス等を実施し、障がい児の早期療育を推進します。	障がい福祉課
障がい者就労支援事業	・ 障がいのある人の就職支援や就労の定着支援を行うとともに、関係機関と連携を深め、雇用の場の創出を進めます。	障がい福祉課

第8節

全ての子どもの幸せづくり (児童福祉・ひとり親家庭福祉)

1 現状と課題

つくばエクスプレスの開通以来の子育て世帯や市外通勤者の増加、また、核家族化[※]や女性の社会参画、就労形態の多様化等により、子育て支援の充実が急務となっています。さらに、少子化が大きな社会問題となる中、平成 27 年 4 月 1 日に子ども・子育て支援法が本格施行されたことから、子育てを社会的に支援し、安心して子どもを産み育てられる環境を整える必要があります。

このため、本市では市内に 15 か所の保育所を設置するとともに、延長保育の実施、障がい児保育の充実、2 歳までの低年齢児保育への対応等、様々な保育需要への対応に努めています。また、小学校の放課後における保育需要に対応するため、10 か所の学童保育所[※]を開設しています。しかし、保育所や学童保育所については、今後も保育需要の増大が見込まれることから、子育てと仕事を両立できる環境の整備を行うための更なる対応が求められています。

また、児童虐待が重大な社会問題となっていることから、関係機関等が情報を共有し対応していますが、児童の安否や居所の確認等、更なる対応が求められています。さらに、ひとり親家庭の自立のため、経済的な支援をはじめ、就業の支援等、総合的な支援が必要です。

2 基本目標

子育てを社会的に支援する体制づくりが進み、充実した保育サービスが受けられることで、安心して子育てができる環境になっています。

児童手当やこども医療費の支給により、子育て世帯の生活が安定するとともに、子どもの保健の向上と福祉の増進が図られています。

児童虐待防止対策により、保護者の育児不安が軽減され、子どもが安心して生活しています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆保育施設を利用する児童の保護者や事業者、NPO 法人[※]と協働[※]で、保育施設の整備や保育内容を充実します。児童虐待を防止するため、市民、関係機関、行政相互の連携を図り、協働して対応を進めます。
- ◆安心して子育てができる保育施設となるよう、保育内容を充実します。児童相談体制の充実により保護者の育児不安を軽減し、児童虐待の防止に努めます。

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
保育所等施設の確保提供量 （「八潮市子ども・子育て支援事業計画」 における保育の量の見込みに基づく）	995 人	1,183 人	1,183 2,052 人
地域子育て支援拠点の整備数 （「八潮市子ども・子育て支援事業計画」 における地域子育て支援拠点の量の見込みに基づく）	6 か所	7 か所	7 か所

5 施策の内容

（１）子育て支援の推進

「子ども・子育て支援新制度」に対応した、地域子ども・子育て支援事業を充実します。こども医療費や児童手当、出産費の支給により、家庭生活の安定と子どもの健全育成を促進します。

（２）保育施設の整備

「子ども・子育て支援新制度」による保育要件の緩和を踏まえ、保育需要の増加や多様化に対応するため、認可保育所や認定こども園※の整備を行います。

また、学童保育需要の増加に対応するため、学童保育所の整備について検討します。

（３）保育内容の充実

障がい児保育、延長保育、一時保育※、学童保育所等、多種多様な保育内容を充実し、子どもの健全育成とともに保護者の子育てにおける負担の軽減に努めます。

（４）要保護児童対策の推進

虐待の未然防止や再発防止に努め、相談及び支援の体制を強化し、市民、関係機関、行政相互の連携と協力体制の整備を推進します。また、保護者の育児不安を軽減し、家庭における子育てを支援するため、家庭児童相談を充実します。

（５）ひとり親家庭等の支援の推進

ひとり親家庭等が経済的に自立し、安定した生活を送り、安心して子育てができるよう、総合的な支援を充実します。



〔チューリップリズム（だいはら児童館）〕

6 主要事業

事業名	内容	担当課
赤ちゃんの駅整備事業	・ 公共施設等におむつ交換台、授乳室及びベビーカー等を設置することにより「赤ちゃんの駅」の整備を推進し、乳幼児を持つ家庭が、安全・安心に外出できる環境を整備します。	子育て支援課
ホームスタート事業	・ 在宅子育てをされていて、地域へ踏み出すきっかけがつかめず、孤立していく家庭を支援する環境を整備します。	子育て支援課
利用者支援事業	・ 地域子育て支援拠点（子育てひろば）において、子育てコーディネーター※を配置し、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業等の情報の集約、提供や利用者の相談等を行える環境を整備します。	子育て支援課
保育所整備事業	・ 「子ども・子育て支援新制度」による保育要件の緩和を踏まえ、保育需要の増加や多様化に対応するため、保育所の充実に努めます。	子育て支援課
認定こども園※事業	・ 「子ども・子育て支援新制度」に対応した質の高い教育・保育や幼稚園・保育所と小学校との円滑な連携の取組を推進するため、幼保連携型認定こども園を普及・促進します。	保育課
放課後児童健全育成施設整備事業	・ 八潮駅周辺における学童保育需要の増加に対応するため、駅周辺における学童保育所※の整備について検討します。	子育て支援課
ひとり親家庭等支援事業	・ ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当の支給による経済的支援や自立支援給付金の支給による就業支援をはじめ、自立に向けた総合的な支援を充実します。	子育て支援課



[紙芝居（やわた子育てひろば）]

第3章

防災・防犯・消防・救急

～誰もが安全で安心して暮らせるまち～



中川小学校 5年 川田 航輝さん

中川小学校 5年 富岡あやねさん



* 小学生の学年は、絵画を募集した平成26年度時点のものです。

第1節

災害に強いまちづくり (防災・減災)

1 現状と課題

阪神・淡路大震災や東日本大震災をはじめとする大規模な地震や気候変動により大型化した台風、集中豪雨、竜巻等が発生し、日本各地に甚大な被害を与えており、市民の防災・減災に対する関心が高まっています。また、大震災等の教訓を踏まえ、女性、高齢者、障がいのある人等の多様な視点を取り入れた対策が求められています。

本市では、地理的、地形的条件から、台風や集中豪雨等により水害が発生する恐れがあります。また、発生の確率が高いといわれている首都直下地震への対策も急務となります。

このようなことから、「八潮市防災基本条例」を平成24年12月21日に施行し、「自助」「共助」「公助」の役割を定め、**とともに**、災害予防活動、災害発生時の応急活動、復旧活動等を規定する「八潮市地域防災計画」を見直すなど災害に**備えています。とともに、災害に強く、しなやかなまちづくりを進めていく必要があります。**

今後も、市民の防災意識を高め、市民と行政の連携により地域防災体制を強化するとともに、避難行動要支援者に対する避難支援を推進する必要があります。

2 基本目標

災害発生時における被害を最小限に抑えるため、市民一人ひとりが自ら命を守る行動をとり、地域の人々が助け合い、市民の安全を確保する体制が整っています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆災害の発生における被害を最小限とするため、自主防災組織、消防団、関係機関等と協働※して災害予防活動、応急活動を実施します。
- ◆災害の発生に備え、防災体制を確立するとともに、備蓄や情報伝達手段等を整備し、安心して暮らせるまちづくりを進めます。



[総合防災訓練]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
自主防災組織結成率	97.7%	100%	100%
災害時応援協定締結数	33 件	37 件	40 47 件

5 施策の内容

（１）地域防災計画の推進

「八潮市地域防災計画」に基づき、平時から災害に対する備えを充実します。また、災害に強いまちづくりを推進するため、国、県、防災関係機関、自主防災組織、消防団、ボランティア等との連携を強化し、防災体制の充実に努めます。

（２）地域防災力の強化

防災訓練や防災に関する研修を通じて、市民の防災知識の普及啓発を図るとともに、自主防災組織の育成及び活動支援を行い、地域防災力の強化に努めます。また、災害発生時における正確な情報の把握と迅速な情報の提供を行うため、情報伝達手段を整備するとともに、自主防災組織等との情報連絡体制の構築に努めます。

（３）避難行動要支援者対策の推進

高齢者や障がいのある人等の避難行動要支援者名簿を作成するとともに、本人の同意を得て町会・自治会や民生委員※・児童委員※等の避難支援等関係者へ情報を提供します。また、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援ができるよう、避難支援等関係者と連携し、支援体制の充実に努めます。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
地域防災計画推進事業	・災害の発生における被害を最小限に抑えるため、「八潮市地域防災計画」に基づき、応急対策、復旧・復興活動等の体制を整備します。	危機管理防災課
自主防災組織育成事業	・各地域において「共助」の中核となる自主防災組織の育成・強化のため、各組織の防災訓練の実施、資機材整備、その他の防災活動を支援します。	危機管理防災課
避難行動要支援者対策推進事業	・避難行動要支援者を安全かつ迅速に避難させるため、支援者（町会・自治会、民生委員・児童委員等）との調整、個人情報管理・運用、消防・警察との連携等を通じて避難行動要支援者一人ひとりに合った個別計画の作成を支援します。	社会福祉課

第2節

危機に備えた体制づくり (危機管理)

1 現状と課題

近年、新型インフルエンザ等[※]の新たな感染症、原子力発電所の事故等による放射性物質汚染等の脅威のほか、テロ[※]行為、大量破壊兵器[※]や弾道ミサイル[※]の拡散等、危機事象が多様化する中、国や県と連携を図りながら、市民の安全を守るための組織的かつ的確な対応が求められています。

このため、本市ではこれまで「八潮市危機管理指針」や「国民保護に関する八潮市計画」「八潮市新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定し、危機管理体制の構築に取り組んできました。

今後、危機事象が発生した場合に、その被害を最小限に抑え、市民の生命、身体及び財産を守るために、市民との連携による総合的な危機管理体制の整備に向けた取組が必要です。

2 基本目標

新型インフルエンザ等の感染症、放射性物質事故、テロ行為、武力攻撃事態等の危機事象に備える体制が整っています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆いつ発生するかわからない危機事象に対応するため、市民と協働[※]して速やかに情報を伝達する体制等を確立します。
- ◆本市で発生が想定される危機事象への対策等を随時見直し、正確な情報を提供することで、市民の不安の解消に努めます。



[緊急事態対処訓練]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
危機管理体制の見直し回数（毎年）	0 回	1 回	1 回

5 施策の内容

（１）危機管理体制の充実

市民の生命、身体又は財産に重大な被害を及ぼす事態、市民の生活に重大な被害を及ぼす事態等に迅速かつ的確に対処するため、危機管理体制を充実します。また、職員一人ひとりの危機事象への対応力を向上させるため、日頃から危機管理意識を醸成します。

（２）感染症対策の推進

関係機関と連携を図り、新型インフルエンザ等の新たな感染症が拡大する危機事象等に即応できる体制づくりを進めます。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
危機管理体制推進事業	・危機管理体制を強化するとともに総合的な危機対処施策を推進することにより、市民の生命、身体及び財産の保護並びに市民生活の安定に努めます。	危機管理防災課
新型インフルエンザ等対策推進事業	・新型インフルエンザ等の発生時に迅速な対応ができるよう、行動計画等の随時見直しや感染防護具等の備蓄を進めるとともに、市民に対し基本的な感染症対策について周知するなど、新型インフルエンザ等の対策を推進します。	健康増進課

第3節

犯罪のない安全で安心なまちづくり (防犯)

1 現状と課題

近年、子どもや高齢者を狙った犯罪の発生等が問題となるとともに、情報通信技術の進歩等により犯罪が多様化・複雑化しています。一方で、高齢化、核家族化※、ライフスタイル※の多様化に伴い、地域の防犯力の低下が懸念されています。

本市の街頭犯罪は八潮駅周辺に集中しており、特に自転車盗が多いという特徴があります。

これまで本市では、警察や防犯協会等の関係機関、地域の防犯団体と連携し、啓発活動やパトロールの実施等地域の取組を推進するとともに、防犯灯や防犯カメラ等の防犯施設の整備に努めてきましたが、県内市町村の中で犯罪発生率が上位となっています。

今後は、地域コミュニティ※における人間関係の希薄化等が進み、更なる地域の防犯力の低下が懸念されるため、関係機関や地域の防犯団体との連携を強化し、防犯意識の高揚や自主的な防犯活動を促進する必要があります。

さらに、犯罪の起きにくいまちづくりを進めるため、防犯環境設計※の考え方を取り入れた防犯対策を実施するとともに、警察署・交番の誘致に向けた活動を展開する必要があります。

2 基本目標

市民との協働※により犯罪の起きにくいまちづくりが進み、市民は犯罪が少ない安全で快適なまちで暮らしています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆警察、市民、地域の防犯団体と協働し、地域における啓発活動やパトロールを実施します。
- ◆防犯灯や防犯カメラ等の防犯施設を整備し、安全で安心な生活空間を確保します。



[防犯街頭キャンペーン]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
犯罪認知件数	1,271 件	1,100 件	1,000 600 件以下
防犯団体数	45 団体	46 団体	48 団体

5 施策の内容

（１）防犯力の強化

防犯協会、町会・自治会、学校等と連携し、防犯対策の普及啓発に努めます。また、犯罪の起こりにくいまちづくりを進めるため、地域コミュニティの活性化を図るとともに、地域におけるパトロールを実施し、地域防犯力の強化に努めます。

（２）防犯施設の整備

町会・自治会と連携して防犯灯の整備を促進支援するとともに、住戸における外灯の設置を促進します。また、警察と協議しながら防犯カメラを計画的に整備し、犯罪の起きにくいまちづくりを推進します。

（３）警察署・交番の誘致

市民の要望等を踏まえ、県や警察本部に対し警察署の設置と交番の増設を要望します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
防犯活動普及事業	・地域の安全を確保するため、防犯協会、町会・自治会、学校等と連携を図るとともに、防犯対策の普及啓発や防犯パトロールの活動を支援します。	交通防犯課
防犯施設整備事業	・犯罪の起きにくいまちづくりを推進するため、町会・自治会で設置管理している防犯灯に対して、補助金を交付するとともに、あわせてLED灯の設置を支援するとともに、住戸における外灯の設置を促進します。また、八潮駅周辺や学校周辺に防犯カメラを整備します。	交通防犯課
警察署・交番設置促進事業	・市内の治安を維持するため、警察署・交番の設置及び交番における警察官の常駐等について県や警察本部に要望します。	交通防犯課



〔自主防犯パトロール活動〕

第4節

市民を守るまちづくり (消防・救急)

1 現状と課題

本市では、都市基盤の整備に伴い、建物の高層化、大規模化が進み災害の形態が多様化・複雑化しています。また、住工混在地区※や木造住宅が密集する地区では、火災等の災害発生が危惧されます。さらに、近年は大規模な地震や異常気象に伴う災害の発生が懸念されるほか、高齢化の進展に伴う救急搬送の増加等、消防・救急を取り巻く環境が大きく変化しています。

このような火災や事故等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防知識や技術の習得に努めるとともに、消防団との連携を強化し、火災（災害）予防対策や消防体制の構築に努めてきました。また、併せて傷病者の救命率の向上を図るため、医療機関との連携を強化するとともに、救命資機材の充実と救急救命士の育成に努めてきました。

今後は、消防団を中核とした地域消防力の強化を促進し、草加八潮消防組合における広域かつ効率的な消防体制を構築するとともに、救急救助体制の強化を支援する必要があります。

2 基本目標

消防力が充実し、迅速かつ的確に消防・救急活動を行う体制が強化されており、市民の生命と財産が守られ、安全で安心して暮らせるまちとなっています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

◆市民の生命を守るため、子どもから高齢者まで全ての市民が適切に応急処置を行えるまちづくりを促進します。

消防団や医療機関等と連携・協力し、迅速かつ的確な消防・救急救助活動を支援します。

◆市民が安心して暮らせるよう、消防・救急救助体制の充実や情報伝達手段の整備を促進します。



[八潮市消防団車両]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
消防団員の定員充足率	97.5%	98%	98%
上級、普通救命講習・救急入門コース受講者数	1,434 人	1,650 人	1,700 人

5 施策の内容

（１）消防体制の強化

初動体制の強化、消防施設・設備・資機材の計画的な整備を図りながら、消防体制の強化を促進するとともに、スケールメリット※を活かした広域的な消防力の充実・強化を行うため、草加八潮消防組合との連携を推進します。

（２）救急救助体制の充実

高度化・専門化する救急医療や多様化・複雑化する救助事案に対応し、傷病者の救命率向上を図るため、医療機関と連携して、より効果的な救命措置ができる環境を構築し、救急救助体制の充実を支援します。また、市民が適切に応急処置を行えるよう、救命講習会の充実を促進します。

（３）消防団を中核とした地域消防力の向上

消防団を中核とした地域消防力の向上を図るため、消防団の施設・装備・資機材を充実し、実践的な教育訓練の実施を支援します。また、地元住民や自主防災組織と連携して、地域に密着した活動を行います。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
広域消防推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 迅速かつ的確な消防・救急活動を実施するため、消防・救急救助体制の充実を支援します。 地域消防力の向上を図るため、消防団の育成と装備の充実を支援します。 	危機管理防災課



〔八潮消防署庁舎〕

第5節

交通事故のない安全で安心なまちづくり (交通安全)

1 現状と課題

高齢化の進展に伴い、高齢者の関係する交通事故の割合が高くなっています。また、近年の地球温暖化※対策の取組や健康志向の高まりにより自転車の利用が見直される一方で、自転車による交通事故の増加や交通ルールを遵守する意識とマナーの低下が社会問題となっています。

本市では、土地区画整理事業※や都市計画道路の整備により市内の交通環境が大きく変化しています。

このような中、交通安全対策として、警察や交通安全関係団体と連携して、交通安全教育や啓発活動を実施し、交通安全意識の醸成を図るとともに、交通安全施設の整備を進めています。しかし、交通事故（人身事故）発生件数は、平成 25 年が 539 件、平成 26 年が 528 件となっており、なかでも、自転車による事故発生率は平成 25 年、平成 26 年とも県内市町村の中でワースト 1 位となっています。

このことから、学校、職場、地域等様々な場面に合わせた交通安全教育を実施するとともに、自転車に関する道路交通法等の改正を踏まえ、自転車の安全な利用を促進する総合的な取組が必要です。

2 基本目標

交通ルールを遵守する意識とマナーが向上し、自動車、自転車、歩行者が互いに思いやりと譲り合いの気持ちで、安全で快適に道路を利用しています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆警察、学校、PTA、交通安全関係団体、町会・自治会と協働※し、地域における交通安全対策を実施します。
- ◆交通事故の危険性の高い交差点等から、優先的に交通安全施設を整備し、安全で快適な交通環境を確保します。また、警察と連携を図り、信号機や交通規制等の道路標識の設置を促進します。



[通学路の立哨指導]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
交通事故件数	528 件	510 件以下	490 200 件以下
交通安全教室開催数と参加者数	43 件 7,283 人	46 件 7,500 人	48 件 7,700 8,300 人
道路照明灯の設置	2,956 基	3,070 基	3,170 3,310 基
道路反射鏡の設置	1,241 基	1,310 基	1,370 1,420 基

5 施策の内容

（１）交通安全意識の高揚

交通安全教室や交通安全運動を通じて市民の交通安全意識の高揚に努めます。また、自転車運転者に対する交通ルールの徹底と交通マナーの向上に取り組みます。

（２）交通安全施設の整備

都市基盤整備の進捗状況や交通環境を考慮しながら、道路照明灯、道路反射鏡、ガードレール等の交通安全施設を計画的に整備します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
交通安全運動推進事業	・交通安全意識の高揚を図るため、街頭指導やイベント開催に併せた普及啓発活動を実施します。	交通防犯課
交通安全指導・教育事業	・交通ルールの徹底を図るため、学校や高齢者施設等様々な場面で交通安全教室を実施するとともに、通学路における立哨指導見守り活動※を実施します。	交通防犯課
交通環境整備事業	・交差点等における交通事故を防止するため、道路照明灯、道路反射鏡、路面標示等を整備します。	交通防犯課



[自転車交通安全教室]

第6節

安全・安心で豊かな消費生活づくり (消費者保護)

1 現状と課題

少子高齢化、情報通信技術の進展により、消費者を取り巻く環境は日々変化しており、クレジットカード、通信・訪問販売、インターネット※取引等の多種多様なサービスの提供が行われています。一方で、商品の販売方法や契約等のトラブルが増加するとともに、高齢者を狙った振込詐欺等が多発しており、消費者からの問い合わせや相談内容も年々多様化・複雑化する傾向にあります。

また、環境にやさしい循環型社会※の実現に向け、消費行動における環境への配慮が求められるとともに、食生活の安全・安心に対する関心の高まりから、正確で迅速な情報の提供が求められます。

このような中、本市では消費生活相談を実施するなど消費者保護の充実を図るとともに、消費生活に関するセミナーの開催や情報の提供、消費者団体との共催による消費生活展の開催等、消費生活情報の提供に努めてきました。

引き続き、消費者の安全と利益を守るため、相談事業の充実や消費者団体の育成に努めるとともに、消費者が正しい知識をもち、自立して合理的な判断のもと消費活動を行える環境づくりを進める必要があります。

2 基本目標

様々な消費者が、消費生活について情報を取得し、学ぶことによって、自ら判断し適切に行動することができ、安全・安心で豊かな消費生活を送っています。

また、トラブルに陥った際には相談できる環境が整っています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆消費者が自ら判断し、行動するとともに、環境に配慮した消費行動がとれるよう、市民や関係機関と協働※し、消費者意識の高揚に努めます。
- ◆消費者の利益を守るため、消費生活に関する相談体制を充実します。また、品質表示基準に基づく適性表示を促進するとともに、正確・迅速に情報提供を行い、食生活の安全・安心を確保します。



[八潮市消費生活展]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
消費生活セミナー等講座数と参加者数	1 回 64 人	2 回 70 人	2 回 76 人
消費生活相談件数	332 件	363 件	390 件

5 施策の内容

（１）自立した消費者の育成

消費者が主体的かつ合理的に判断し、消費行動がとれるよう、市民や関係機関と協働し、消費者意識の高揚を促進します。また、資源の再利用に関する啓発活動等を通して環境にやさしい消費活動を促進します。あわせて、食生活の安全・安心に関する情報を関係機関と連携して提供します。

（２）消費者保護対策の推進

消費者と事業者間のトラブル解決を支援するため、県の消費生活支援センターをはじめとする関係機関との連携を強化し、消費生活の相談体制を充実します。

（３）消費者団体の育成・協働

消費者への啓発活動等を行っている消費者団体を育成するとともに、その活動を支援します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
消費生活情報提供事業	・消費生活に関するトラブルを未然に防止するため、消費生活に関するセミナーやパネル展、関係機関が発行する情報紙等を通して消費生活に関する情報を提供します。	商工観光課
消費生活相談事業	・消費生活に関する相談及び多重債務問題※、苦情等に対応するため、消費生活相談を実施します。	商工観光課

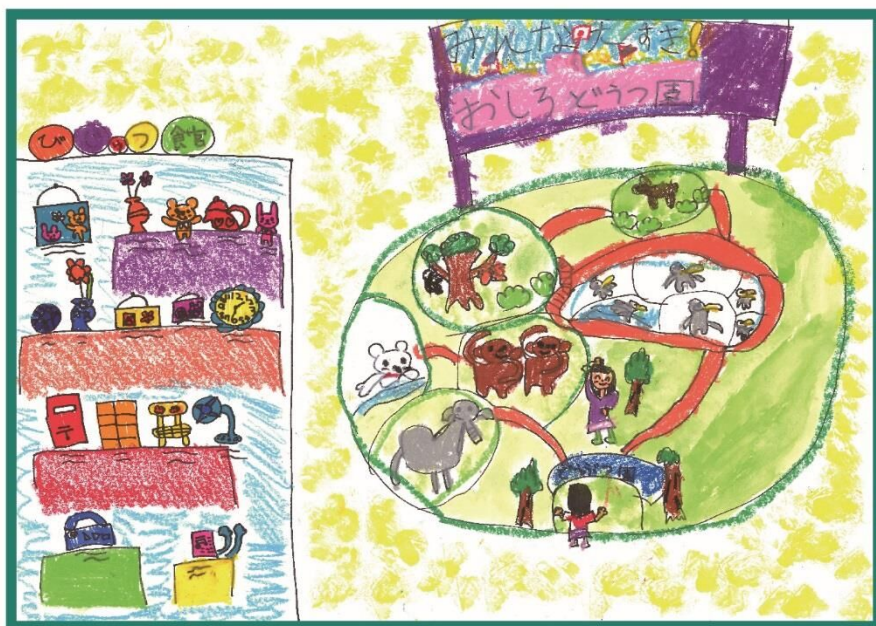


〔高齢者向け消費者被害防止啓発講座〕

第4章

産業経済・観光

～地域の特性を活かした
にぎわいと活力のあるまち～



八條北小学校 3年 小林 香奈さん

八條北小学校 3年 金野 愛実さん



*小学生の学年は、絵画を募集した平成26年度時点のものです。

第1節

環境にやさしい魅力ある都市型農業づくり (農業)

1 現状と課題

本市は、都心に隣接した古くからの農業地域であり、その立地条件を活かしてこまつな等の軟弱野菜※や枝豆等の施設栽培※が盛んに行われています。

また、農地は農作物の生産や農業体験の場であるのみならず、都市と自然の調和、環境や景観の保全、災害時の避難場所の役割も担っています。

このような中、本市では農地の耕作、管理等を市民等との協働※で行う取組を通して、市民の農業や農地保全への理解を促進するとともに、各種イベントを通じて地産地消※の推進や農業に親しめる環境づくりに努めてきました。

一方、農業従業者の高齢化、後継者不足等により、農家数、農業就業人口、耕作面積、農業生産額が年々減少するとともに、未利用農地の増加が深刻な問題となっており、問題の解決に向けた取組が求められています。

今後は、東京に隣接した立地環境を活かし、効率的で付加価値の高い農業を積極的に推進し、都市型農業※として市場での競争力を高めるため、「八潮市都市農業振興基本計画」に基づき自然環境や人への安全性に配慮した農業を確立する必要があります。また、企業の経営感覚をもった農業後継者を育成する体制を充実するとともに、農商工連携※や6次産業化※等を促進する必要があります。

2 基本目標

農家が付加価値の高い農産物を生産し、農商工連携に取り組むことで、新たな事業を生み出し、販路を拡大しています。また、市民が日頃から市内の農業に親しむとともに、地産地消の考え方が普及し、市内で生産された農産物の消費が拡大しています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆都市と共生する都市型農業を、市民との協働で推進します。また、農商工団体等の連携により、農産物のブランド化と6次産業化を促進します。
- ◆有機農法等自然環境や人への安全性に配慮した農業を推進します。また、農産物の流通経路を明確に示し、市民が安心して食べられる農産物の生産、提供を促進します。

4 成果指標

指標名	現状値 (H26 年度)	中間目標 (R2 年度)	目標値 (R7 年度)
認定農業者※数	27 人	28 人	30 40 人
直売所利用者数	65,236 人	72,000 人	80,000 人
エコファーマー※数	26 人	28 人	30 人

5 施策の内容

(1) 農業の担い手の育成・確保

新規就農者や農業従事者等の収益や競争力を向上させるため、農業の専門技術や経営者としての能力の向上等を支援するとともに、それらの活動を担う団体を支援します。

(2) 都市と共生した農業環境の促進

農産物の安全性や品質の向上を図るため、エコファーマーを育成するなど、地球にやさしい都市型農業を促進します。

(3) 地産地消の推進と農産物のブランド化

農業体験や直売所での地元農産物の購入を通じて、消費者に農業をより身近に感じてもらえるよう地産地消を推進します。また、こまつなや枝豆をはじめとする八潮の八つの野菜※のブランド化やイメージアップを図り、高品質で付加価値の高い商品にすることで、新たな需要の拡大や販路の開拓を促進します。

(4) 農地の保全と有効活用の促進

都市型農業の推進、都市環境の形成、防災機能等の活用を図るため、優良農地や生産緑地の保全を支援します。また、関係機関と連携して未利用農地の有効活用を促進します。

(5) 農商工連携事業の振興

農業者、商業者、工業者の連携による、八潮の農業を活かした市内産業の活性化や商品等の創出を支援します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
経営体支援事業	・農業経営体等の経営基盤の強化と農業生産施設の整備等を支援します。	都市農業課
農業の担い手育成事業	・農業の担い手となる農業従事者の確保と後継者の育成を支援します。	都市農業課
環境保全型農業推進事業	・化学肥料や化学農薬等の使用量削減と有機堆肥※の使用促進により、安全な農産物の栽培を推進します。 ・農業で発生する廃棄物の適正処理を進め、環境にやさしい都市型農業を推進します。	都市農業課
ふれあい農業促進事業	・都市型農業と市民が共生するために、市民が農業を理解、体験するふれあい農業を支援します。 ・幼児、児童、生徒を対象とした農業体験を通じて農業への理解を促進する取組を行い、食育※活動を推進します。	都市農業課
地産地消推進事業	・生産者の顔が見え、安全・安心で新鮮な農産物を購入できる直売事業の充実を図り、八潮の八つの野菜のブランド化を推進し、地産地消の拡大を促進します。	都市農業課
農地保全事業	・災害時において避難場所等を提供できる農地を増やすとともに、景観に配慮した農地の保全を促進します。	都市農業課
6次産業化促進事業	・農産物等の生産と関連する加工又は販売等に係る事業の融合等により、地域ビジネスの開拓と新たな業態の創出を促進します。	都市農業課

第2節

魅力あふれる商業づくり (商業・サービス業)

1 現状と課題

本市は、市内に鉄道駅がなかったことから、これまで商店街等の商業集積が乏しい状況が続いてきました。現在では、秋葉原駅から最短 17 分という立地条件により多くの集客が期待できる環境にあり、八潮駅周辺で商業・サービス業の出店の動きが活性化しています。

一方、インターネット※販売をはじめとする購買形態の多様化や大型小売店舗の進出は、市内の個店の経営や商店街の集客に大きな影響を及ぼしています。

今後は、各個店の魅力の創出を進めるとともに、商店街では、空き店舗等を活用して、訪れた消費者が互いに交流できる環境をつくるなど、活性化を促進するための取組が必要です。

また、消費者の行動様式やニーズなどが大きく変化しており、こうした変化などに対応することが課題となっています。

2 基本目標

市民は、地域に密着した魅力ある店舗が並ぶ商店街で、生活に必要な多くの商品を購入することができます。また、八潮駅周辺を中心とした商業拠点が形成され、たくさんの来訪者が市外からも買い物に訪れています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆商業者が市民のニーズに合った商品やサービスを提供し、市民が市内の個店を積極的に利用するという、市内での消費を循環させ、相乗効果を高めることができるよう支援します。
- ◆市民が安心して生活を送ることができるよう、安全面に配慮した商品やサービスの提供を促進します。



[けやき通り商店会]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
八潮駅周辺地区における商店街組織数	0 件	1 件	2 件
商店会加盟店数	89 店	115 店	130 店

5 施策の内容

（１）経営安定化の促進

地域に密着したイベントや販売促進に結びつく各種事業を支援することにより、商店街の活性化等を促進します。また、個店に対する経営指導の強化と魅力ある個店づくりを促進します。

さらに、農商工連携※事業に取り組む商業者を支援します。

（２）商業環境の整備

インターネットを活用した商店会情報の提供や空き店舗等を活用した新たな取組を支援し、魅力ある商店街づくりを推進します。

また、本市での商業やサービス業の創業を支援します。

（３）中心商業拠点の形成

八潮駅周辺を中心とする地域において、魅力ある商業拠点の形成を推進します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
商工団体補助事業	・小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会等に対して補助金を交付します。	商工観光課
商店街活性化推進事業	・イベント、売り出し、空き店舗等を活用した各種共同事業等を実施する商業者団体に対して補助金を交付します。	商工観光課
商業振興事業	・ホームページ「やしお商業&観光元気UPサイト」を活用し、商業に関する情報を積極的に発信します。 ・農商工連携事業に取り組む商業者を支援します。	商工観光課
中小企業向け制度融資事業	・小口融資、近代化融資及び不況対策融資等を充実します。	商工観光課
商業支援事業	・「夏祭り夜市」等の各種イベントに参加し、市内商品のPRを行います。 ・新商品の開発を支援します。	商工観光課
中心商業拠点の形成事業	・中心商業拠点の形成を図るため、八潮駅周辺の事業者の組織化を推進し、市内商店街との連携を支援して、市内全域の商業活性化に努めます。	商工観光課

第3節

活力ある工業づくり (工業)

1 現状と課題

交通アクセスに優れている本市は、特に流通において高いポテンシャル※をもち合わせています。一方、本市の産業を長く支えてきた工業では、大量生産品の製造拠点が労働対価の安価な海外へ移転したことによる受注額や売上高の減少、後継者不足等の理由により、製造業を中心とする工業関係の中小企業の廃業が進み、事業所数が年々減少しています。

今後は、高い技術をもつ市内製品を集積し、「八潮ブランド」として構築するなど、八潮産製品の品質の高さを市内外に広め、付加価値を高めて売上高の増加を目指すなど、新たな取組が必要です。

また、工場と住宅が混在する一部の地区では、今後も周辺住民の生活に支障をきたすことなく、継続して操業できる環境を整える必要があります。

2 基本目標

工業を取り巻く環境が充実するとともに、市内外に誇れる八潮ブランド品が創出され、その結果、市内事業所の受発注が拡大しています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆工場が住宅と共生できるよう、周辺住民の生活に配慮した工場の操業環境を保持します。
- ◆市民生活の安全を確保するため、周辺道路等を含む工場立地の適正化を推進します。



[金属プレス加工]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
経営革新計画※承認件数	47 件	55 件	65 158 件
融資あっせん件数	23 件	62 件	72 件

5 施策の内容

（１）経営近代化の促進

中小企業の経営の近代化を促進するため、国や県、八潮市商工会等の経済団体、金融機関等の支援団体と連携し、経営の近代化を担うリーダーの育成等を進めるとともに、経営の安定を資金面から支援するため、経営を強化するための近代化促進における融資制度等の各種事業を充実します。

（２）工業環境の整備

工場立地の適正化を進めるとともに、創業への支援や工業用地の空き情報の提供等を通して企業の誘致に取り組みます。また、生活環境に配慮した工業環境の整備を促進します。

（３）新時代に対応する工業の育成

新製品の開発や新たな研究に対する支援を行い、新時代に対応する工業を育成します。また、経営革新に取り組む事業所に対する支援を行うほか、市内製品のPRを積極的に行い、販路や受発注機会の拡大を促進します。さらに、農商工連携※事業に取り組む工業者を支援します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
中小企業向け制度融資事業	・小口融資、近代化融資及び不況対策融資等を充実します。（再掲）	商工観光課
経営革新取組企業支援事業	・経営課題に即応するための新たな事業活動や経営目標を盛り込んだ経営革新計画の承認取得に向け、アドバイザーを派遣します。	商工観光課
企業立地推進事業	・関係機関と連携を図り、空き不動産の情報提供を行うなど、企業誘致を推進します。	商工観光課
工業振興事業	・市内建築関連事業者の受注機会の拡大を図るため、住宅改修費用の一部を補助します。 ・経営の安定に資する事業を対象に、経費の一部を補助します。 ・八潮ブランドを確立し、市内で製造されている工業製品の特長等について市内外に情報発信します。 ・農商工連携事業に取り組む工業者を支援します。 ・小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、その支援を行う八潮市商工会に対し補助金を交付します。（再掲）	商工観光課

第4節

水と花にふれあう観光づくり (観光)

1 現状と課題

「中川やしおフラワーパーク」及び「水辺の楽校」は、中川を活かした施設として人気を集めており、市内外から多くの来園があるなど、本市を代表する観光資源となっています。

本市では、観光によるイメージアップを図るため、「八潮市首都圏桃源郷づくり構想」を策定し、公園や歩道等市内各所に花桃が植栽されるなど、「花桃のまちやしお」の観光イメージの高まりが見られています。

今後は、一般社団法人八潮市観光協会やNPO[※]と連携し、水と花を活用した魅力あふれるイベントの開催を促進する必要があります。

また、B級グルメやものづくりを行う工場の見学、花桃まつりや夏祭り夜市、市民まつり等の四季を通じた祭り、地域に根ざした多くの歴史的文化財等を活用することによって、より多くの観光客の来訪が期待できます。

本市の観光事業を継続的な活動に結びつけるため、各団体の活動を支援するとともに、産業としての観光を目指す必要があります。

2 基本目標

「中川やしおフラワーパーク」と「水辺の楽校」が充実し、安心して気軽に水に親しめる環境が整っています。また、市の花に追加指定された「花桃」を市内各所で観賞することができ、多くの人でにぎわっています。

市民や関係団体等がともに協力して、様々な観光イベントを催し、多くの観光客が本市を訪れるようになり、市内での購買額が増加し、産業の振興に役立てられています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆市民や一般社団法人八潮市観光協会、NPO等と協働[※]し、「花桃まつり」や「夏祭り夜市」等の観光イベントの開催を促進します。
- ◆市民が安全に「中川やしおフラワーパーク」や「水辺の楽校」を楽しむことができるよう、一般社団法人八潮市観光協会やNPO等と連携し、施設の活用を促進します。

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
入込観光客数	204 千人	210 千人	215 千人
ものづくりの見学人数	91 人	250 人	300 人

5 施策の内容

（１）観光の振興

一般社団法人八潮市観光協会やNPO等と連携し、水と花をテーマとした観光の充実を支援します。また、夏祭り夜市等のイベントや歴史的文化財等、既存の観光資源を活用するとともに、新たな観光資源の創出や観光イベントの創設に取り組みます。

（２）産業観光の促進

工場見学をはじめとする様々な産業にまつわる観光資源を活かし、継続的に収益を生み出すことが可能な観光事業の実施を支援します。

（３）観光情報の提供

つくばエクスプレス沿線の自治体を含む関係機関と連携を図り、より効果的な観光情報の提供に努めます。また、観光情報をインターネット※経由で発信するほか、様々な媒体を活用して、市内外に広く積極的に情報提供します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
観光資源開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中川やしおフラワーパークを運営・管理する一般社団法人八潮市観光協会等や水辺の楽校を運営・管理する中川やしお子どもの水辺運営協議会の活動を支援します。 ・「川の駅」の設置等、新たな観光資源の創出や観光イベントの創設に取り組みます。 ・収益を確保することができる観光事業の取組を支援します。 	商工観光課
ものづくり体験見学会実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりを行う工場見学や体験に取り組む事業所を支援します。 	商工観光課
観光情報充実事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ「やしお商業&観光元気UPサイト」を充実し、花桃の開花情報やイベント情報等を提供します。 ・多言語による観光情報の提供を進めます。 	商工観光課

第5節

いきいきと働ける就業環境づくり (労働)

1 現状と課題

近年、雇用環境は、経済のグローバル化や産業構造※の変化等により大きく変化しています。定年の延長が行われ、男女の雇用機会の均等が進む一方で、依然として若年者や高齢者、障がいのある人、女性、外国人等の公平、公正な雇用の実現には課題があります。特に、若年者の正社員比率は低下傾向が続いており、非正規労働者や派遣労働者の増加が問題になっています。また、中小規模の事業所では、単独で労働者の福利厚生等を充実していくことが困難な状況にあり、労働者の余暇時間の充実や生活の質の向上が求められています。

そのため、本市では、労働者向けのセミナーや、中高年や女性の求職者を支援するために関係機関と共催で実施するセミナーを開催するとともに、八潮市ふるさとハローワークを開設し、求職者が活動しやすい環境の整備を行ってきました。また、労働者の勤労意欲の向上のため、中小規模の事業者の福利厚生制度を支援し、充実に努めてきました。

今後も引き続き、労働条件の適正化を促進するとともに、職業能力向上の支援や情報提供を行い、労働者がいきいきと安心して働くことができる環境を整備する必要があります。

2 基本目標

様々な労働者が、適切な労働環境のもといきいきと働き、生活を送っています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆公共職業安定所や県と連携し、労働条件や労働環境の改善等、福利厚生面の充実を促進します。また、事業所や関係機関と協働※し労働教育を推進します。
- ◆労働者がいきいきと働き、生活を送ることができる就業環境を実現します。また、関係機関との連携のもとに、雇用の安定に向けた支援を充実します。

4 成果指標

指標名	現状値 (H26 年度)	中間目標 (R2 年度)	目標値 (R7 年度)
中小企業退職金共済補助対象者数	112 人	198 人	212 人
若年者職業相談件数	28 件	29 件	33 件

5 施策の内容

(1) 労働福祉の充実

労働問題に関する情報の提供や相談業務の案内等、労働環境の改善に向けた支援を行います。また、八潮市勤労青少年ホームゆまにての効率的な運営と施策を充実し、中小規模の事業者が行う福利厚生事業を支援するなど、勤労青少年の福祉の増進及び健全な育成を促進します。

(2) 就業環境の整備促進

中小規模の事業者の福利厚生制度の充実に努めるため、退職金共済制度の加入を促進するとともに、住宅資金融資制度により、労働者の住宅取得を支援します。また、誰もが働きやすい就業環境の実現を促進します。

(3) 労働教育の推進

労働セミナー等の開催を通して労働教育に努め、労働問題に関する正しい知識の普及を推進するとともに、多様な働き方の実現に向けて意識啓発を実施します。

(4) 雇用の安定

草加公共職業安定所や八潮市ふるさとハローワーク等の関係機関との連携により、若年者や高齢者、障がいのある人、女性、外国人等、一人ひとりに応じた就労情報を提供します。また、シルバー人材センター等とも連携して、高齢者の就業機会の充実に努めます。

産業構造の変化や技術革新に対応するため、技術講習会等による職業能力の向上を支援します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
勤労青少年福祉推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 働く若者を対象とした講座等を実施します。 若年者の就労能力及び意欲向上のため、職業相談や就職支援講座を実施します。 	商工観光課
就業環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 市内中小企業で働く従業員の福祉と雇用の安定を増進するため、中小企業退職金共済制度を支援します。 労働者の福祉の向上と市内事業所の労働力を確保するため、労働者住宅資金の融資をあつせんします。 	商工観光課
雇用安定事業	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業所の労働力確保を推進するため、関係機関と連携し求人情報の提供を実施します。 家庭外で働くことが困難な人に対して、内職に関する求人、求職の相談及びあつせんを行います。 若年者が企業に就職し、業務に当たっての適正や能力等を見極め、常用雇用への移行を推進するため、若年者雇用定着支援補助を実施します。 	商工観光課

第5章

都市基盤・環境

～快適でやすらぎと潤いのあるまち～



大瀬小学校 2年 今関 美佳さん

大瀬小学校 4年 金森 亮祐さん



*小学生の学年は、絵画を募集した平成26年度時点のものです。

第1節

自然と調和した都市空間づくり (土地利用)

1 現状と課題

本市では、東京都に隣接する立地条件等から人口が増加傾向にあり、市街地の都市的土地利用への転換が進んでいます。また、少子高齢・人口減少社会を迎え、住む、働く、学ぶ、憩うといった日常生活や活動が、安全かつ快適に行われる持続可能な土地利用が併せて求められています。

今後は、全ての市民が安全かつ快適に暮らし続けることができるように、都市計画に関する基本的な方針を定めた「八潮市都市計画マスタープラン※」等に基づき、自然環境と調和した均衡ある土地利用を進める必要があります。また、住宅や企業等の適正な立地を誘導するため、地域特性を活かしたまちづくりを進める必要があります。

2 基本目標

自然環境と調和した均衡ある土地利用が図られたまちづくりが進められています。また、地域の特性を活かしたまちづくりが進められています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆市民との協働※により、自然環境との調和や地域の特性に配慮したまちづくりを進めます。
- ◆都市計画制度や「八潮市みんなでつくる美しいまちづくり条例」の制度等を活用し、誰もが安全かつ快適に暮らし続けることができるような土地利用を進めます。

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
土地利用方針図に沿った土地利用が図られている面積	372. 3ha	392. 4ha	446. 6ha
都市計画制度や「八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例」により地域特性を活かしたまちづくりが行われている面積	48. 3ha	92. 3ha	166. 3ha

5 施策の内容

（１）均衡ある土地利用の推進

都市計画制度等の運用により自然環境と調和した均衡ある土地利用を推進します。

（２）地域の特性を活かしたまちづくりの推進

良好な都市環境の形成を図るため、「八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例」等の運用により、地域特性を活かしたまちづくりを推進します。

また、市民主体によるまちづくりを支援します。

（３）都市核*と地域核*の形成

市全体の都市機能が集積し、都市活動の中心となる都市核、また地域の中心となる地域核の形成を図ります。

地域核の一つである北部拠点では、東埼玉道路や高速外環状道路による良好な交通アクセスを活かしつつ、外環自動車道の八潮パーキングエリアの整備と併せや、交通施設スマートインターチェンジの設置や併せ、流通業務機能、集客施設等の導入を主体とした拠点の形成を図ります。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
都市計画基本事業	<ul style="list-style-type: none"> 「八潮市都市計画マスタープラン」に示されたまちづくりを推進するための周知や都市計画に関する情報の提供を行います。 都市計画に関する基礎的な調査を行い、その結果等を踏まえて都市計画の制度を運用します。 	都市計画課
北部拠点まちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> 「八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例」による、まちづくり計画に基づき、市民と事業者、行政が一体となって、拠点にふさわしいまちづくりを推進します。 周辺環境に配慮しながら外環自動車道の八潮パーキングエリアの整備や交通施設スマートインターチェンジの設置に併せ、流通業務機能、集客施設等の導入を図ります。 	都市計画課
協働による開発事業	<ul style="list-style-type: none"> 「八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例」の制度を活用した地域主体のまちづくりを促進します。 専門家の派遣や補助金等による支援を行い、市民主体のまちづくりを促進します。 	開発建築課

第2節

快適で住みやすい市街地づくり (市街地形成)

1 現状と課題

本市では、都市の防災力の向上と道路、公園等の公共空間を創出し、快適で住みやすい市街地形成のため、土地区画整理事業※による市街地整備を推進しており、八潮駅周辺地区では住宅や商業施設の立地が進んでいます。

一方、本市で施行している土地区画整理事業においては、事業の長期化への対応や事業費の確保等が課題となっています。

今後は、土地区画整理事業を効率的に推進するとともに、土地区画整理事業施行区域外においても、計画的なまちづくりに向けた各種整備手法を検討する必要があります。

2 基本目標

市街地の整備が進み、快適で住みやすいまちになっています。また、八潮駅周辺を中心として、良好な都市空間が形成され、多くの市民が集い、にぎわいのある街並みとなっています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆快適な市街地をつくるため、住民等との協働※により土地区画整理事業を推進します。
- ◆誰もが安全・安心かつ快適に生活できるように、市街地の整備により道路、公園等の公共施設整備を推進します。



[整備された街並み]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
大瀬古新田土地区画整理事業の進捗率（街路築造率※）	47.4%	75%	95%
西袋上馬場土地区画整理事業の進捗率（街路築造率）	12.9%	40%	75%
八潮南部東一体型特定土地区画整理事業の進捗率（街路築造率）	62.5%	90%	100%

5 施策の内容

（１）土地区画整理事業の推進

稲荷伊草第二地区及び鶴ヶ曽根・二丁目地区の早期完成を目指して事業を推進します。

また、大瀬古新田地区及び西袋上馬場地区については更なる事業推進を図り、八潮南部東・西地区については関係機関と連携して事業を進めるなど、市街地の整備により良好な宅地を供給します。

（稲荷伊草第二地区については、道路や調整池整備が終了し、令和２年度に換地処分の公告を行いました。）

（２）計画的な市街地の整備

良好な市街地の形成を図るため、地域特性に合った各種整備手法により計画的な市街地整備を促進します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業	・事業が終盤を迎えていることから、早期の完成を目指し、換地処分を行うために必要な建物移転や道路、調整池※整備を進めます。	区画整理課
稲荷伊草第二土地区画整理事業	・ 事業が終盤を迎えていることから、早期の完成を目指し、換地処分を行うために必要な道路や調整池整備を進めます。	区画整理課
大瀬古新田土地区画整理事業	・建物移転や道路整備を行い、良好な宅地を供給します。	区画整理課
西袋上馬場土地区画整理事業	・建物移転や道路整備を行い、良好な宅地を供給します。	区画整理課
八潮南部東一体型特定土地区画整理事業	・建物移転や道路整備を行い、良好な宅地を供給します。 ・関係機関との連携を図り、事業の完成を目指します。	区画整理課

第3節

快適で便利な道路・交通網づくり (道路・交通)

1 現状と課題

道路・交通網は、地域を結び、人の交流を支え、都市の活力を創出する重要な社会基盤です。本市の道路環境は、四方を河川や水路に囲まれていることにより橋りょう[※]付近に車両が集中し、交通渋滞が発生しやすくなっていましたが、平成 22 年度に新中川橋が開通し、渋滞解消の効果が見られはじめています。

今後は、事故を未然に防ぐため、予防保全型の維持管理を計画的に進めるとともに、人や車両等が安全で快適に移動できる道路環境等の整備を推進する必要があります。

公共交通については、つくばエクスプレスの開通により都心等へのアクセスが向上しましたが、更なる輸送力の強化を図るため、つくばエクスプレスの東京駅への延伸や地下鉄 8 号線[※]（都市高速鉄道東京 8 号線）の実現が求められています。また、市内や近隣自治体等への移動手段として、一般路線バスやコミュニティバス[※]の充実を図ってきましたが、更なる路線網の充実と利便性の向上が必要です。

~~今後は、~~高齢化の進展や地球温暖化[※]対策の観点から公共交通の重要性が一層高まると考えられるため、**今後は、令和 3 年 10 月に策定した「八潮市地域公共交通計画」に基づき、**誰もが安全で快適に利用できる公共交通の実現に向けて更に取組を推進する必要があります。

2 基本目標

市内の主要な幹線道路や生活道路等の整備や改良が進むとともに、公共交通が整備され、誰もが快適で便利に移動することができています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆自然環境に配慮した道路整備を行うとともに、地域住民、NPO[※]等と協働[※]で道路の維持管理等を進める仕組みを構築します。また、関係機関と連携して利便性の高い充実した公共交通の整備を促進します。
- ◆安全で、誰もが安心して利用できる道路を実現するため、幹線道路、生活道路等の道路特性に応じた整備を行います。また、誰もが安心して公共交通を利用できるよう、バリアフリー[※]化を促進します。

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
都市計画道路の整備率	72.2%	78%	84%
市道の改良整備率	73.3%	76%	79%

5 施策の内容

（１）幹線道路の整備

市内の主要幹線道路である国道や県道、橋りょう等の道路整備を促進するとともに、都市の骨格を形成する都市計画道路の整備を推進します。

（２）生活道路の整備

市民生活の利便性と安全性を向上させるため、生活道路の新設や改良等を行うとともに歩行者や自転車等の通行に配慮した道路整備を推進します。

（３）道路環境の整備

道路照明灯をＬＥＤ化するなど、安全施設を整備し、安全で、誰もが利用しやすく人にやさしい道づくりを進めます。また、市民との協働により、道路の清掃や緑化を行うとともに、放置自転車や立て捨て看板の対策を実施し、良好な道路景観形成の誘導と安全な道路環境の保全に努めます。

（４）道路維持管理の充実

道路補修業務と道路パトロールの強化等による危険箇所の早期発見、早期対応に努め、事故等を未然に防ぐ道路復旧体制を構築し、適正な維持管理を行います。

（５）つくばエクスプレスの利便性の向上

沿線自治体と連携を図りながら、つくばエクスプレスの輸送力の強化を促進します。

（６）地下鉄８号線の導入の促進

地下鉄８号線が本市を南北に縦断するルートで早期に導入されるよう、関係機関等とともに積極的に活動します。

（７）バス交通の充実

誰もが快適で便利な交通網を整備するため、利用者のニーズを把握しながら、コミュニティバスを含むバス路線網の充実に努めます。また、高齢者や障がいのある人等に配慮したノンステップバス※の導入を促進します。

（８）移動サービスの充実

公共交通の利便性を向上させるために、利用環境の整備を進めるとともに、新たな移動手段の導入を検討します。



〔八潮駅北口ロータリー〕

6 主要事業

事業名	内容	担当課
都市計画道路整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・主要幹線道路の整備について、関係機関に要望します。 ・市施行の道路について、都市計画決定路線の整備を推進します。 	道路治水課
道路改良等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・用地買収又は既存水路の用地を活用し、道路の拡幅や歩道の整備を推進します。 ・歩行者や自転車等の通行に配慮した道路改良を推進します。 	道路治水課
道路維持事業	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）道路補修計画「八潮市舗装個別施設計画」に基づき、計画的に道路の維持管理を行います。 ・事故を未然に防ぐため、舗装修繕、わだちの改善等を実施します。 ・快適な道路環境を維持するために、道路の路面清掃、側溝しゅんせつ※、街路樹等の管理を行います。 	道路治水課
橋りょう※維持事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「八潮市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的、効率的に橋りょうの維持管理を行います。 	道路治水課
つくばエクスプレス利便性向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮駅の更なる利便性を向上させるため、つくばエクスプレスの輸送力の強化等について、首都圏新都市鉄道株式会社等に要望します。 	交通防犯課
路線バス網整備促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の要望を踏まえ、バス事業者と協議しながらコミュニティバス※を含む路線バスのルートや時刻の見直しを検討するとともに、バス停留所の改善等の利便性の向上に努めます。 ・高齢者や障がいのある人等に配慮したノンステップバス※の導入を促進します。 ・地域公共交通計画に基づき、関係機関と協力しながら、公共交通の充実を図ります。 	交通防犯課



〔道路の舗装修繕〕

第4節

水と緑ゆたかな都市景観づくり (景観、公園・緑地)

1 現状と課題

本市では、建築物や屋外広告物の規制・誘導をはじめ、八潮街並みづくり 100 年運動等市民や事業者との協働※による景観づくりにより、八潮駅周辺において良好な街並みが形成されつつあります。また、公園や緑地の整備等による緑化の推進や、河川、用水路等の水辺空間を活用し、景観に配慮した水と緑のネットワークの形成が進められています。

一方、公園や緑地には、コミュニティ※活動の場や、災害時の避難場所等としての機能も求められています。そのため、今後も地域の特性を活かした八潮らしい景観※形成の推進と併せ、計画的な公園整備が必要です。また、防災機能を有する公園整備を進めるとともに、適切な維持管理と計画的、効率的な改修を進める必要があります。

さらに、高齢化や核家族化※の影響等により、管理不全となった空き家等の増加が予想されることから、市街地の良好な街並み景観の保全に向けた取組を、総合的に推進する必要があります。

2 基本目標

市民が、自然環境に親しみ、地域の特性が活かされた街並みの中で暮らしています。また、市民が自ら公園管理や緑化活動等に取り組んでおり、身近な公園や水辺でやすらぎと潤いを感じながら暮らしています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆市民、地域、事業者等と協働し、地域の特性を活かした個性ある良好な街並みづくりを進めるとともに、公園の整備や管理、緑化活動を推進します。
- ◆誰もが安全で安心して公園を利用できるよう、計画的、効率的な維持管理、改修のほか、バリアフリー※化を進めます。また、空き家等の建築物の適正な誘導による街並み保全や、違反屋外広告物の対策を推進し、市民生活の安全を確保します。



[葛西用水遊歩道]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
景観計画届出における景観配慮の誘導件数	315 件	600 件	850 件
市民一人当たりの都市公園※面積	1.94 m ² /人	2.0 m ² /人	2.6 m ² /人
緑道・遊歩道（親水化）整備延長	6,700m	7,200m	7,800m
町会・自治会等公園管理委託	37 か所	38 か所	42 か所

5 施策の内容

（１）八潮らしい魅力ある景観形成

地域の特性を活かした八潮らしい街並みの形成に向けた取組を推進します。また、市民等の自発的な景観まちづくりを促進するため、市民等による活動を支援します。

（２）調和のとれた良好な街並み景観の保全

管理不全となった空き家等の適正な管理や、屋外広告物の適正な誘導を行うほか、市街地の良好な街並み景観の保全に向けた施策を総合的に推進します。

また、八潮駅周辺では、市民や事業者と協働※し、景観に配慮した秩序ある調和のとれた街並みの形成を促進します。

（３）快適な公共空間のデザイン誘導

景観の先導役となる公共施設のデザインを向上させ、快適で魅力的な公共空間の形成を推進します。

（４）公園の整備

スポーツ・レクリエーション機能や防災機能を有する公園のほか、市民に身近な公園を整備します。

またさらに、公園施設については長寿命化計画の適正配置に関する基本方針を策定し、計画的、効率的な整備・改修を進めるとともに、市民との協働による公園管理を推進します。

（５）緑道・遊歩道の整備

河川や用水路等の資源を活用し、景観に配慮しながら、緑道や遊歩道を整備し、水と緑のネットワークの形成を推進します。

（６）緑地・水辺の保全、緑化の推進

保存樹木等の指定を行うとともに、都市にやすらぎと潤いを与えている貴重な緑地や良好な水辺を保全します。

また、「八潮市みんなでつくる美しいまちづくり条例」に基づく緑と花いっぱい運動の普及を図るとともに、市民との協働による緑化を推進します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
八潮街並みづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮らしい街並みの形成に向け、やしお家づくりデザインマナーブックに基づく住宅の普及を推進します。 ・市民や地域による自発的な景観まちづくりを促進するため、相互に意見交換できる機会の創出や支援制度を確立します。 	都市計画課
良好な都市景観形成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「八潮市まちの景観と空家等対策計画」に基づき、適正管理の促進に向けた啓発活動をはじめ地域等と一体となった支援制度の確立に取り組みます。 ・屋外広告物の適正誘導に向け、市民による活動を支援するほか、電光式屋外広告物への対策等新たな課題への対応を進めます。 ・八潮駅周辺において秩序ある調和のとれた街並みの形成を図るための誘導方法を検討します。 	都市計画課
公園等整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・レクリエーション機能や防災機能を有する公園等を整備するとともに、公園の適正配置に関する基本方針を策定します。 ・市民に身近な公園を整備します。 	公園みどり課
公園等維持管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安全・安心を確保するため、公園施設長寿命化計画等を策定し、施設の改修等を計画的に行います。 ・既存公園のバリアフリー※化を推進します。 ・市民との協働による公園管理を推進します。 	公園みどり課
緑道・遊歩道整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・河川管理者や施設管理者と協議し、河川や用水路沿いの自然に配慮しながら、緑道や遊歩道の整備を行います。 	公園みどり課
緑化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・樹木、樹林、生垣を保存樹木等として指定を行うとともに、貴重な既存緑地や自然環境の残る河川、用水路の水辺を保全します。 ・「八潮市みんなでつくる美しいまちづくり条例」等の規定に基づいた適切な緑化を推進します。 ・市民花壇等の設置を行うなど、市民等との協働による緑化活動を推進します。 	公園みどり課



[やしお駅前公園]

第5節

安全な水を供給する体制づくり (上水道)

1 現状と課題

本市では、水需要の増加に合わせ上水道の給水区域を拡大し、安定給水に努めてきました。

今後も人口増加が見込まれている一方で、生活環境の変化、節水意識の高まり、企業活動の変化等により、給水人口一人当たりの使用水量は減少傾向にあります。さらに、施設整備や維持管理等の費用が増大しています。

このことから、顧客サービスの充実を図るとともに事業の更なる経営改善と効率化が必要です。

また、大規模な地震や風水害等が発生した際の安定給水を確保するために、浄配水施設の更新等、災害に強い水道施設づくりを実施する必要があります。

2 基本目標

誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用しています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆浄配水場や水源井※、配水管等の更新については、環境に配慮した整備を進めます。また、限りある水資源を有効活用するために、市民と協働※し、効率的な水道水の利用を推進します。
- ◆安全な水を安心して利用できるように、「八潮市水安全計画」に基づき、水質を適正に管理します。



〔「安心な水」を常時監視〕

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
基幹管路※耐震化率	22.0%	30%	40%
直結給水※率	78.4%	81%	83%

5 施策の内容

（１）計画的な浄配水施設の整備

浄配水場の計画的な整備・更新を実施するとともに、市街地整備に合わせた配水管の新設、老朽管の更新を進め、「八潮市水道事業ビジョン」に基づき効率的な耐震化を推進します。

（２）安定給水と浄配水施設の維持管理

浄配水場の施設、配水管や給水管等の適正な維持管理により、安定給水に努めます。

（３）効率的な水運用の推進

県営水道の水道水と地下水の効率的な水運用を推進します。

また、限りある水資源を有効に活用するため、市民への啓発を推進します。

（４）水質管理の充実

水質の安全性を高めるため、県の浄水場における高度浄水処理方式の導入を促進します。
また、安全で良質な水を供給するため、水質測定機器等の整備や維持管理を充実します。

（５）水源の確保

安定した良質な地下水を確保するため、水源井の効率的な更新、維持管理を推進します。

（６）顧客サービスの向上

顧客サービスの向上のため、直結給水の普及や水道料金収納体制の充実等に取り組みます。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
浄配水場施設更新整備事業	・ 安定給水を維持するために、中央浄水場及び南部配水場の老朽化した施設を計画的に更新し、耐震化を推進します。	施設課
配水管等耐震化事業	・ 震災に備え、避難所や病院等の重要施設の配水管等を優先的に更新し、耐震化を推進します。	施設課
浄配水場施設維持管理事業	・ 中央浄水場、南部配水場及び自己水源井の運転操作管理、監視による施設管理、水道施設の電気設備点検等を充実し、安定給水に努めます。	施設課
配水管等維持管理事業	・ 配水管等の漏水を早期に発見し、修繕ができるように、漏水調査や修繕体制等を充実し、水道水の漏水量を軽減します。	施設課
直結給水向上事業	・ 衛生管理を必要とする貯水槽を使用せず、安全・安心な水の供給が可能となる直結給水を市民にＰＲし、普及を促進します。	経営課

第6節

治水と水循環によるまちづくり (治水・下水道)

1 現状と課題

本市は、中川、綾瀬川、圀川、大場川等の河川に囲まれ、大雨時には浸水しやすい地域であるとともに、近年の都市化の進展により遊水機能[※]をもった農地等が減少しています。また、集中豪雨が多発する傾向が見られます。このようなことから、国や県へ河川改修の推進を要望するとともに、排水施設の整備を推進してきました。

今後も、引き続き河川改修の促進や排水施設等の整備を推進するとともに、水害に対する安全性を向上するための更なる対策が必要です。

公共下水道については、公共用水域の水質の保全のため整備を推進してきましたが未整備となっている地域が残っています。

今後も、引き続き公共下水道の整備を推進するとともに、災害時においても施設の機能を十分に発揮させるため、計画的な維持管理・改修を推進する必要があります。また、安定した下水道経営を実現するため、下水道施設の効率的な利用や水洗化を促進する必要があります。

2 基本目標

河川改修や排水施設等の整備が進み、市民が水害に対する安全性が向上したまちで暮らしています。また、公共下水道整備区域の拡大により、生活排水等が適切に処理され、河川等の水質が守られるとともに、下水道事業の持続可能な経営が行われています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆浸水被害を軽減するため、市民や開発事業者と協働[※]して雨水の流出抑制を推進します。また、河川等の水質を保全するため、市民等の公共下水道への理解を促し、水洗化を促進します。
- ◆大雨でも安心して暮らせるよう、河川改修の促進及び排水施設等の整備に取り組みます。また、非常時も下水道が利用できるよう、各施設の耐震化等を推進します。

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
公共下水道普及率（人口）	74.7%	80%	87% —
公共下水道普及率（人口） ※目標値（R7 年度）は、公会計移行により総務省方式で算定した数値。	—	—	85.8%
公共下水道水洗化率（人口）	88.6%	94%	96%

5 施策の内容

（１）治水対策の推進

雨水幹線※等の整備を推進するとともに、内水排除※の機能向上に努めます。また、雨水貯留施設※等の整備を促進し、流出抑制に努めます。さらに、治水対策に関する啓発活動を積極的に展開します。

（２）維持管理の充実

公共下水道については、維持管理体制を充実し、計画的に点検・改修を行うとともに、耐震化を推進します。

また、排水施設については、更新・改修や排水路のしゅんせつ※等、適正な維持管理を行います。

（３）水質汚濁の防止

中川、綾瀬川、圀川、大場川等の水質汚濁を防止するため、公共下水道の整備を積極的に行います。

また、水洗化促進のための取組を行い、水洗化率の向上を図るとともに、安定した下水道経営を推進します。

（４）河川改修事業の促進

中川、綾瀬川、圀川、大場川等について、国や県による改修事業を促進します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
水路整備事業	・現況水路の機能を活かしながら計画的に水路の維持改修を推進します。	道路治水課
排水路維持管理事業	・計画的に水路のしゅんせつ及び草刈等を実施します。	道路治水課
排水機場施設維持更新事業	・現況水路に設置されている排水施設について適正な維持管理及び更新を行います。	道路治水課
排水機場施設整備事業	・河川改修事業等の進捗に合わせた計画的な施設整備を推進します。	道路治水課
雨水整備事業	・雨水排除の機能向上のため、ポンプ場や雨水幹線等の整備を推進します。	下水道課
汚水整備事業	・公共下水道の普及拡大のため、汚水管渠※の整備を推進します。	下水道課
施設改修事業	・老朽対策や耐震化の必要な下水道施設の改修を推進します。	下水道課

第7節

安全で良質な住環境づくり (住宅・住環境)

1 現状と課題

住まいは、市民が安全で快適な生活を送るために必要な基盤であることから、子育て世帯、高齢者世帯、単身世帯等の各世代のニーズに応じた住宅づくりや障がいのある人の生活を考慮した住宅づくりのほか、耐震性の確保や環境への配慮等により、その質を高めることが求められています。

本市では、土地区画整理事業[※]等の実施による計画的な宅地の供給により、様々な形態の住宅が民間の開発事業を中心に供給され、新たな住宅整備が進んでいます。

今後は、民間による良質で安全な住宅供給や既存の住宅における安全性の確保のほか、高齢者や障がいのある人に配慮した住宅整備等、福祉施策と連携した総合的な住宅施策を展開する必要があります。

また、市営住宅は、ひとり親家庭及び高齢者世帯の応募が増加するなど入居抽選倍率が上昇している傾向にあります。

今後は、特に、住宅に困窮する世帯に必要な対策を講じるとともに、既存の市営住宅については、「八潮市市営住宅長寿命化計画」に基づき計画的に改善等を進める必要があります。

2 基本目標

様々な世代、生活様式に対応した住宅が安定して供給され、市民が良質な住まいで安心して暮らしています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆住宅の耐震化を促進するため、様々な関係者とともに住宅の安全性に関する知識の普及を進めます。
- ◆市民の安全な住生活を守るため、住宅の耐震化の促進に重点的に取り組みます。また、市営住宅については、様々な入居者に配慮したバリアフリー[※]化を進めます。

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
「八潮市市営住宅長寿命化計画」に基づく改修率（共同施設、住戸）	0 %	100%	100%
住宅の耐震化率	78.8%	95%	＝ 95%
*「住宅の耐震化率」の目標値（H37 年度）は、国等から方針が示されていないため「＝」としています。			

5 施策の内容

（１）市営住宅の充実

将来の本市における公営住宅の需要予測に基づき、住宅に困窮する世帯へ供給すべき戸数の把握を行い、民間住宅の活用も視野に入れた施策を展開します。また、中層建築物の市営住宅については、「八潮市市営住宅長寿命化計画」に基づき、様々な入居者に配慮した安全で安心な居住環境の整備を推進します。

（２）良質な住宅確保の促進

住宅の耐震性の確保に向けて、住宅の安全性に関する市民の理解を深め、耐震相談や簡易診断等を実施するとともに、耐震化に関する助成制度の拡充を検討します。また、危険ブロック塀等の倒壊を防止するための安全対策について普及啓発を行うとともに、撤去改修についての支援を行います。またさらに、住まいの安全性を確保するため、建築確認検査制度※を適正に運用します。

高齢者や障がいのある人への配慮等、福祉の施策と連携を図りながら総合的な住宅施策を展開します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
市営住宅建替等事業	・民間住宅の借上げ等も視野に入れ、計画的に市営住宅の建替え等を推進します。	営繕 市営住宅課
市営住宅改修事業	・「八潮市市営住宅長寿命化計画」に基づき、中層の市営住宅について、計画的に共同施設、住戸内施設の改修を推進します。	営繕 市営住宅課
民間住宅等耐震化促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 56 年以前（旧耐震基準）に建築された建築物を把握し、耐震化に向けた啓発を行います。 ・耐震相談や簡易診断等を実施します。 ・民間住宅の耐震化に関する助成を行うとともに、助成制度の利用率向上に向けた検討を行います。 ・危険ブロック塀等の倒壊を防止するため、所有者に対し調査の実施や倒壊防止の啓発を行うとともに、撤去改修の助成を行います。 	開発建築課

第8節

環境にやさしいまちづくり (環境保全)

1 現状と課題

本市は、都市化に伴う近隣騒音や自動車排気ガスによる大気汚染、生活排水等による河川の汚濁等の都市型・生活型の公害への対応を中心に環境保全施策を実施してきました。

しかし、近年では、これらの問題に加えてPM2.5^{*}やダイオキシン類^{*}、環境ホルモン^{*}等の問題も発生していることから、今後も環境汚染対策を充実する必要があります。

一方、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス^{*}の排出増加による地球温暖化^{*}やオゾン層^{*}の破壊、酸性雨等の問題が地球全体の大きな課題となっています。**このことから、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの利用促進、廃棄物の削減及び普及啓発などを推進するため、令和3年4月26日に、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市及び松伏町の5市1町が、地球温暖化防止に向けて二酸化炭素排出を2050年までに実質ゼロにすることを旨とする「ゼロカーボンシティ」を共同宣言しました。**

本市では、「八潮市環境基本計画」及び「八潮市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）」を策定することにより、計画的に二酸化炭素を削減し、地球環境への負荷を低減する取組を行っており、今後は、この活動を環境基本計画に基づき市域全体に広げることや、本市独自の環境マネジメントシステム^{*}を構築することが必要です。

また、環境問題が私たちの生産活動や消費生活によるものであることを認識し、自然環境の保全や河川の浄化、環境汚染対策等に対する市民の意識を啓発するとともに、市民、事業者、NPO^{*}等と協働^{*}し、省資源、省エネルギー^{*}等に取り組み、循環型社会^{*}の実現による持続可能な環境にやさしいまちづくりを進める必要があります。

さらに、福島第一原子力発電所の事故に伴い飛散した放射性物質から市民の安全・安心を守る取組を継続する必要があります。

2 基本目標

市民は、水と豊かな緑に囲まれた地域の自然や生活環境を守り、自然とふれあいながら生活しています。また、市民と行政が一体となって、地球温暖化の防止のための省エネルギーやエコ活動等の環境活動に取り組んでいます。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆都市との調和を図りつつ、水と豊かな緑に恵まれた地域の自然を守り、自然とふれあいながら生活を営んできた暮らしを財産として次の世代に引き継ぐため、市民、事業者等との協働により、自然環境の保全に取り組めます。
- ◆環境への負荷の少ない持続可能な社会を構築するため、地球温暖化防止対策を推進します。また、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動等の公害の防止に努め、生活環境を守ります。

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
市の事務・事業に伴い排出する温室効果ガス排出量 （埼玉県の中期目標「平成 32 年までに平成 17 年比 25%削減平成 28 年に国が策定した地球温暖化対策計画の削減目標「平成 42 年までに平成 25 年比 40%削減（1 年あたり約 2.4%削減）」に準じる）	4,637t-CO ₂	4,308t-CO ₂	＝ 4,426t-CO ₂
市内の河川の水質基準達成率	50%	60%	65%
市内における太陽光発電設備の発電容量の累計	8,878kW	9,640kW	＝ 20,457kW

* 「市の事務・事業に伴い排出する温室効果ガス排出量」及び「市内における太陽光発電設備の発電容量の累計」の目標値（H37 年度）は、国等から方針が示されていないため「＝」としています。平成 28 年度に八潮市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）を改定し対象施設を追加したことから、「市の事務・事業に伴い排出する温室効果ガス排出量」の目標値（R7 年度）を設定するための基準年度は平成 28 年度とする。（平成 28 年度の値は 5,824 t-CO₂）また、平成 28 年に国が策定した地球温暖化対策計画の削減目標を参考に、平成 28 年度から令和 7 年度まで 1 年あたり 2.4%削減し、10 年間で 24%削減することを目標とする。

5 施策の内容

（１）地球環境問題※への対応

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出増加による地球温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨等の地球環境問題の解決のため、「八潮市環境基本計画」及び「八潮市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）」の改定や本市独自の環境マネジメントシステムの構築を図り、持続可能な社会の実現に向け、市民、事業者、NPO等と協働し、省資源、省エネルギー等、積極的に環境負荷※低減の活動に取り組みます。むとともに、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの利用促進、廃棄物の削減及び普及啓発などに取り組みます。

（２）環境保全対策の推進

豊かな自然環境を守るため、市民、事業者、NPO等と協働し、生活排水対策や希少野生動植物の保護等に取り組みます。

（３）環境汚染防止への取組

環境汚染物質や放射線量の測定を実施し、生活環境を守ります。また、工場、事業所等の現地調査を実施し、騒音、振動、悪臭等の実態を把握し、指導を強化します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
循環型社会推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 「八潮市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）」に基づき、市の事務・事業に伴い排出される温室効果ガスの排出削減の数値目標を設定し、目標達成のために取り組みます。 太陽光発電システム等の設置に対する支援を充実させ、自然エネルギーの利用の促進を図り、地球温暖化対策を推進します。 	環境リサイクル課

	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した生活活動の普及啓発に努め、持続可能な循環型社会の形成を推進します。 	
環境保全対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県、流域自治体、NPO等と協働しながら生活排水対策を行い、市内を流れる河川の水質浄化に取り組めます。 ・市内に残された河川・湿地等の自然環境を保全するため、NPO等と協働しながら中川や綾瀬川等の河川敷等における、希少野生動植物をはじめとした生物の生息・生育空間の確保に努めます。 	環境リサイクル課

第9節

清潔できれいなまちづくり (環境衛生)

1 現状と課題

環境負荷[※]が深刻化する中、限りある資源を有効に活用し、環境負荷の少ない循環型社会[※]の構築が求められています。

本市では「ごみを出さない (Reduce)」「再使用する (Reuse)」「再生利用する (Recycle)」の3Rの啓発活動を実施しており、市民や事業者において取組が進められたことにより、ごみの搬出量は、人口が増加し続ける中でも横ばいで推移しています。しかし、今後も開発等による人口増加が見込まれることから、ごみの搬出量が増えることのないよう、排出抑制やごみの分別及びリサイクル[※]を市民や事業者とともに推進する必要があります。

また、燃えるごみは、5市1町で構成する東埼玉資源環境組合[※]で処理していることから、今後も関係市町との連携を図り、適切な運営を推進する必要があります。

本市では地域の美化活動が市民、事業者、各種ボランティア団体を中心に活発に行われていることから、今後ごみのないきれいな街並みを維持するため、協働[※]して環境美化活動を推進する必要があります。

2 基本目標

循環型社会の構築に向けて、市民、事業者、行政が一体となり様々な施策に取り組み、ごみの資源化及び減量化が進んでいます。また、排出されたごみが適正に処理されています。さらに、市民が主体となって「自分たちのまちは自分たちできれいに」を基本に美化活動が実施され、きれいな環境が整っています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆市民、事業者と協働し、ごみの資源化や減量化に向けた廃棄物の処理に取り組みます。また、生活環境を守る環境美化活動を市民とともに展開します。
- ◆ごみ出し時におけるルール[※]の啓発を推進し、安心して暮らせるきれいなまちづくりを推進します。

4 成果指標

指標名	現状値 (H26 年度)	中間目標 (R2 年度)	目標値 (R7 年度)
一人一日当たりのごみ搬出量 (家庭系可燃ごみ)	570 グラム	545 グラム	520 グラム
資源化率 (可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみ (事業系含む)のうち、資源となる ものの割合)	12.0%	15%	20%

5 施策の内容

(1) ごみの広域処理の充実

ごみ処理施設、し尿処理施設及び最終処分場の適切な管理運営等、ごみの広域処理を東埼玉資源環境組合及びその構成する市町と連携を図り推進します。

(2) ごみの独自処理の充実

廃棄物の安全で確実な処理・資源化を推進するため、リサイクルプラザの充実を図り、施設や周辺的环境に配慮しながら適正な維持管理を推進します。また、最終処分先を安定的に確保するため、より適正な処理に努めます。

(3) ごみの減量化・資源化の推進

ごみの減量化及び資源化を推進するため、分別排出の徹底等市民意識の啓発に努めるとともに、分別方法の見直しや収集処理体系の改善等により適正な処理を推進します。また、リサイクル活動実践団体の活動を支援し、リサイクル運動の普及を推進します。

(4) 環境衛生事業の充実

害虫の発生源の対策、空き地の所有者等に対する管理指導、浄化槽※の管理指導、動物の適正な飼育と管理に向けた指導等、市の環境衛生を守るための取組を推進します。

(5) 環境美化活動の推進

市民一人ひとりが率先してきれいなまちづくりに取り組むなど、地域に根ざした環境美化活動を促進します。また、関係機関と連携を図り、廃棄物の不法投棄の監視や取締りを行います。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
リサイクルプラザ改修・備品整備事業	・リサイクルプラザの計画的な機器整備を実施します。	環境リサイクル課
ごみ収集運搬事業	・ごみ出しのルールに従いごみの収集運搬を行います。 ・ごみの分別を周知・徹底します。	環境リサイクル課
防疫※・草刈事業	・蚊、ハエ、ユスリカ※の発生を抑制するため、水路に薬剤を散布します。 ・空き地等に繁茂する雑草について、土地所有者や管理者に草刈の助言、指導等を行います。	環境リサイクル課
ゴミゼロ運動事業	・八潮市民美化運動推進協議会とともにゴミゼロ運動の実施を支援します。	環境リサイクル課



[ゴミゼロ運動]

第6章

新公共経営

～協働で経営する自主・自律のまち～



大原小学校 4年 盛内 優衣さん

大原小学校 6年 上村 友人さん



*小学生の学年は、絵画を募集した平成26年度時点のものです。

第1節

市民との協働によるまちづくり (協働・自治の推進)

1 現状と課題

今日、地方分権の進展や社会構造の変化に伴い、市民の行政に対するニーズは多様化・複雑化しており、行政による公平・均一なサービスの提供だけでは十分に応えることが難しくなっています。また、少子高齢化や環境問題等、行政のみでは解決できない問題も見られます。そのような中、市民、地域コミュニティ※、NPO※、事業者等との「協働※」が求められており、様々な領域において、それぞれの特性を活かし、互いに協力関係を保ちながらまちづくりを行っていかねばなりません。

このようなことから本市では、市民の権利と責務、市議会と行政の責務を明らかにし、それぞれが協働し、自治を実現することを目的とする「八潮市自治基本条例」を平成23年7月1日に施行しました。

今後、同条例に基づき、市民本位の参画と協働の実現に向け、市民との検討や協議を十分に行いながら、協働のまちづくりをより一層推進する必要があります。

2 基本目標

市民と行政がともに力を合わせ、役割分担を行い、課題解決に向け、自らが取り組んでいます。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆まちづくりに関する課題を解決するため、住んでいる人、働いている人、学んでいる人、市内で活動している人等、様々な市民が市政に参画し、協働できる環境を整備します。
- ◆あらゆる分野で地域が主体となって市民の安全・安心を確保する体制づくりを支援します。



[やしおコラボフェスタ]

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
審議会等の委員に対する公募の割合	15.9%	20%	25%
まちづくり出前講座の利用者数	13,499 人	16,000 人	20,000 人
ボランティア・市民活動団体登録数	201 団体	260 団体	310 団体
NPO 法人※登録数	16 団体	20 団体	25 団体

5 施策の内容

（１）協働によるまちづくりの推進

各種審議会や委員会等、市民が主体的に参画できる機会や場を拡充するとともに、まちづくり出前講座を活用し、市民との協働によるまちづくりを推進します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
協働のまちづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none">・ 審議会等の委員に対する公募の割合の拡充を推進します。・ まちづくりに関する課題について、市民との協働により解決する仕組みを構築します。・ まちづくり出前講座を充実します。	市民協働推進課



[市民まつり]

第2節

市民に開かれたまちづくり (情報共有)

1 現状と課題

本市では、市民が必要とする行政情報を広報紙やホームページ等を通じて提供しており、広報紙については、公共施設やコンビニエンスストア等に設置するなど多くの市民に読んでもらうための取組を行ってきました。また、インターネット※や携帯電話等は世代を問わず幅広く利用されており、市民サービスの向上に欠かせないものとなっています。

そのため、民間の活力を有効に活用しながら、市民が求める行政情報を様々な媒体により正確に発信する必要があります。また、市民自らが地域の情報を発信する機会が増えていることから、ソーシャルネットワーキングサービス※等のコミュニケーション手段を活用し、市民から情報を受け取るとともに、情報の共有に努める必要があります。

今後、社会保障・税番号制度※の導入により、他機関との情報連携を行う機会が増えることから、職員等の情報セキュリティ管理を更に強化し、市が保有する市民の重要な情報財産を守るべく、より強固なセキュリティ対策を講ずることが求められています。

2 基本目標

行政が持つ情報が適切に分かりやすく市民に提供され、市民の声が行政運営に反映される仕組みが整っています。また、行政が持つ情報が適切に管理・運用され、市民との信頼関係が築かれています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆市民からの市政に対する意見及び要望等を把握し、的確に行政運営に反映する機会を充実するため、市民意識調査を実施します。また、市民のニーズや意見を把握するため、市民、事業者と協働※で新たな情報通信技術の活用方法等を検討します。
- ◆市民が安全・安心に生活できるよう、広報紙や様々な媒体を通して、市民に必要な行政情報を正確に提供します。

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
広報紙から必要な生活情報を得た人の割合	64.9%	70%	70%
やしお 840 メール配信サービスの登録件数	1,227 件	2,000 件	3,000 5,000 件
地域情報サービス数	—	1 件	2 件

5 施策の内容

（１）情報公開の充実・個人情報の保護

公正で透明性の高い行政運営のため、情報公開制度※の改善や充実を推進します。

また、個人情報保護制度※を適切に運用し、市民の権利利益を守ります。

（２）広聴・広報の充実

市民の意見及び要望等を市政に活かすため、市民意識調査や市民の声ボックス等の広聴活動を充実します。また、市政の情報を広報紙、ホームページ、やしお 840 メール配信サービス等の様々な媒体を通して広く市民等に提供するなど、広報活動を充実します。

（３）情報交流の支援

市民同士、また市民と行政が情報交流を行い、コミュニケーションを図れるよう、セキュリティを確保したネットワークを活用し、地域情報サービスを提供します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
広報事業	・ 市政の情報を、広報紙、ホームページ、やしお 840 メール配信サービス、ソーシャルネットワークサービス等様々な媒体を利用し、広く市民に提供します。	秘書広報課
広聴事業	・ 市民の声ボックス制度、市長ふれあい訪問及び市長とまちづくりを語る集い等を通して、広聴活動を充実します。	秘書広報課
駅前出張所管理・サービス事業	・ 行政サービスの充実を図り、市民の利便性向上を推進します。	市民課



[市長とまちづくりを語る集い]

第3節

健全で計画的・効率的な行政の体制づくり (行財政運営)

1 現状と課題

地方分権により自治体が担う業務は拡大・多様化するとともに、自己決定・自己責任に基づく行政運営が必要とされています。また、少子高齢化の進展等により社会経済状況が変化する中、質の高い行政経営を行うため、これまでの管理型の行政運営から成果型の行政運営への転換が求められています。

本市では、行政評価制度※を導入し、業務の適正な進捗管理を行うとともに、「第4次八潮市行政改革大綱・実施計画」や「八潮市定員管理計画」を定め、効率的・効果的な行政運営を実施してきました。また、「八潮市人材育成基本方針」に基づき、複雑化・多様化する市民ニーズに対応できる職員の育成に努めてきました。

今後は、定年を迎えた職員の大量退職に伴い経験豊富な人材が減少することや、様々な行政課題が存在していることを踏まえ、より一層、迅速で的確な意思決定ができる組織体制を構築するとともに、職員一人ひとりの能力を向上させたり、女性の幹部職員を養成したりすることにより、効率的かつ効果的な行政運営を推進する必要があります。また、より充実した市民サービスを提供するため、「計画策定、実施、検証・評価、見直し」のマネジメントサイクル（PDCAサイクル）に基づき不断の点検を行うとともに、民間活力の導入等を推進する必要があります。

行政需要が拡大する一方で、本市の実質公債費比率※・将来負担比率※は県内の自治体と比較して高い状態にあるなど、本市の財政状況は依然として厳しい状況となっています。健全で計画的・効率的な財政運営に努める必要があります。

2 基本目標

民間企業等のもつ経営手法を取り入れ、複雑化・多様化する市民ニーズに対し迅速かつ的確に対応することができる体制が構築されています。また、長期的な展望に基づき、健全で計画的・効率的な行財政運営を目指して取り組んでいます。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆市民ニーズに迅速かつ的確に応えるため、市民や地域団体、NPO法人※、民間企業等の様々な主体と協働※してより良い行政サービスの提供に努めます。また、市の財政運営の考え方を市民にわかりやすく伝えます。
- ◆まちづくりを推進するに当たっての基礎となる安定した財政基盤を築くため、実質公債費比率・将来負担比率の改善を図り、公営企業※等を含めた市財政の健全な運営に努めます。

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
行政評価において目標達成した事業の割合	87.1%	95%	100%
職員研修のコース数及び受講者数	53 コース 809 人	54 コース 820 人	55 コース 837 人
女性職員向け研修のコース数及び受講者数	4 コース 27 人	4 コース 40 人	5 コース 60 人
標準財政規模に対する財政調整基金及び減債基金残高の割合	4.2%	10%	10%
実質公債費比率	10.6%	9%	7 6%

5 施策の内容

（１）計画的・効率的な行政の推進

基本構想及び基本計画に基づく計画的かつ効率的な行政運営を推進するため、「計画策定、実施、検証・評価、見直し」のマネジメントサイクル（P D C A サイクル）に市民の参画を図りながら、施策及び事業等を適切に進行管理するとともに、成果を重視した行政経営を推進します。

また、行政サービスの維持・向上に努めるため、適切な事業に民間や地域の力を積極的に導入します。

さらに、社会情勢の変化や組織を横断する様々な行政課題に柔軟に対応するための体制を充実します。

（２）行政組織の効率化と人材育成

職員のスキルアップを図り、事業の効率化を更に進めるとともに、組織の活性化を図るため、適正な組織体制の構築及び人事管理を行います。また、高度化・多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、「八潮市人材育成基本方針」に基づき、職務に関する専門的知識や政策形成能力等を高める効果的な研修を行います。さらに、庁内における政策・方針決定過程への女性の参画を進めるため、女性の幹部職員の養成に取り組みます。

（３）行政事務の電子化

利便性の高い電子行政サービスを提供するため、セキュリティに配慮したネットワークとクラウドサービス※を活用し、効率性と経済性を向上した行政事務の電子化を進めます。

また、職員のセキュリティ意識を向上し、行政事務の効率化を図るため、職員の情報利活用能力の向上に取り組みます。

さらに、官民協働の推進や行政の透明性の向上等を図るため、財政情報や地理空間情報等の行政機関の持つ公共データを事業者等が効率的に活用できるよう、オープン化に取り組みます。

（４）健全で柔軟な財政運営

市民ニーズを的確に捉え、より高い市民サービスを提供するための効果的な財政運営を推進します。また、公営企業等を含めた財政の健全な運営に努めます。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
計画行政推進事業	・行政評価制度※を継続的に活用し、施策及び事務事業の最適化を推進するとともに、市民満足度の向上に努めます。	企画経営課
行政改革推進事業	・「八潮市行政改革大綱・実施計画」に基づき、より質の高い行政運営の実現に向けた各種改革・改善を推進します。 ・PFI※や指定管理者制度※等の民間活力の活用を推進します。	企画経営課
人事管理事務	・給与・勤務条件をはじめとする様々な職場環境の整備・充実を図り、職員の意欲の向上とともに職場を活性化させ、より良い市民サービスの提供に努めます。特に女性が活躍できる環境を整備します。	総務人事課
人材育成推進事業	・「八潮市人材育成基本方針」に基づく研修により、職員の更なる能力開発や資質向上に努めます。また、女性職員の幹部への登用を図るため、女性職員向けの研修の拡充に努めます。	総務人事課
財政健全化事業	・地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく財政指標等の改善に努めます。 ・公債費負担の適正化を推進します。 ・公営企業※の経営の健全化を推進します。	財政課



[職員研修]



[八潮市役所庁舎]



第4節

公共施設資産の管理体制づくり (アセットマネジメント)

1 現状と課題

本市では、まちの発展に併せて公共施設等の整備を順次進めてきました。しかし、これら施設の多くは整備後 30 年から 40 年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、今後、その維持、補修、改修等に係る経費が増大し、大きな財政負担となることが見込まれます。

また、本格的な少子高齢化の進展や人口減少社会を迎え、公共施設の在り方を総合的に検討することが求められています。そこで、人口動態や市民ニーズ等を踏まえ、本市の地域特性に応じた適切な公共サービスの提供と持続可能な財政運営とを両立させるためにも、アセットマネジメント※の考え方を取り入れた公共施設等の有効活用及び効率的な利用を推進する必要があります。

2 基本目標

誰もが公共施設等を安全で安心に利用しています。また、公共施設等を経営資源として捉え、有効に活用され、効率的に利用されています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆公共施設等が抱える現状と課題について、市民に対しわかりやすく適切に情報提供を行い、市民とともに課題の解決に向けて検討を進めます。
- ◆公共施設等の情報を整理し、公共施設等の劣化・損傷の程度や原因の把握を行い、多段階の対策により、安全・安心を確保します。

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
アセットマネジメントの取組の推進	「アセットマネジメント導入基本方針※」の策定	「公共施設マネジメント基本計画※」「公共施設マネジメントアクションプラン（行動計画）※」に基づく取組の実施	公共施設等の効率的な維持管理

5 施策の内容

（１）公共施設等の計画的整備と資産の有効活用

アセットマネジメントの考え方に基づき、中長期的な視点から公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を総合的かつ計画的に行い、資産の有効活用を推進します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
アセットマネジメント推進事業	・人口動態や市民ニーズ等を踏まえ、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化・民間企業等の活用方策等をはじめ、アセットマネジメントの各種取組を展開します。	アセットマネジメント推進課

第5節

広域的な連携体制づくり (広域行政)

1 現状と課題

道路・交通網の整備や情報通信技術の進展により、行政の圏域や枠組みを越えて市民活動が行われています。また、市民ニーズは複雑化・多様化しており、市民の満足度を向上させるためには、市単独で実施することにとらわれず、広域的な取組により効率的かつ効果的な行政サービスを提供することが必要です。このため、近隣自治体との広域的な連携体制づくりが重要となっています。

本市ではこれまで、近隣5市1町による埼玉県東南部都市連絡調整会議※を通じて広域的な行政課題の解決に向けての調査研究を行うなど、様々な行政分野において近隣自治体と連携してきました。その一環として開始した公共施設の広域予約システム「まんまるよく」は、利用件数が年々増加し、市民の利便性の向上や行政サービスの効率化につながっており、今後もこれらの取組を継続する必要があります。

また、近隣自治体を結ぶ道路・交通網の整備、大規模災害への対応等、広域的に取り組む施策を効果的に推進するため、県や近隣自治体との協力関係を強化する必要があります。また、つくばエクスプレス沿線自治体においては、産業や観光等における協力関係の構築が今後期待されます。

2 基本目標

関係自治体との協力関係が強化され、広域的な行政サービスが提供されることにより、市民が利便性の高い生活を送ることができています。

3 「共生・協働」「安全・安心」に基づく取組方針

- ◆埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて、広域的な行政課題の解決に努め、市民や近隣自治体の住民の利便性の向上や相互交流を促進します。
- ◆市民が安心して生活できるよう、関係自治体との連携の強化を推進します。

4 成果指標

指標名	現状値（H26 年度）	中間目標（R2 年度）	目標値（R7 年度）
まんまるよやくの登録者数（八潮市民）	3,045 人	3,600 人	4,000 人

5 施策の内容

（１）広域的な連携の強化

埼玉県東南部都市連絡調整会議を通じて、広域的な行政課題の調査研究を行います。また、公共施設の相互利用等、市域を越えて行われている市民生活に対応した行政サービスが提供できるように広域的な連携を強化します。

（２）県及び他市区町村との協力体制の構築・強化

交通網の整備や防災・減災対策等、広域的な対応が重要な施策、事業を効果的に推進するため、県及び他市区町村との協力体制を構築し、その関係を強化します。

また、つくばエクスプレス沿線自治体との交流や連携を推進します。

6 主要事業

事業名	内容	担当課
広域連携事業	・埼玉県東南部都市連絡調整会議での協議を進め、まんまるよやくシステムの利便性の向上を促進します。	市民協働推進課
広域行政推進事業	・埼玉県東南部都市連絡調整会議において、行政サービスの向上や地域活力の増進等を図るため、広域的な行政課題の調査研究を行います。 ・埼玉県東南部都市連絡調整会議が実施する広域事業を通じて市民の交流を促進します。	企画経営課



〔まんまるガイドマップ〕

